

# 読谷村水道事業経営戦略



Sustainability 持続

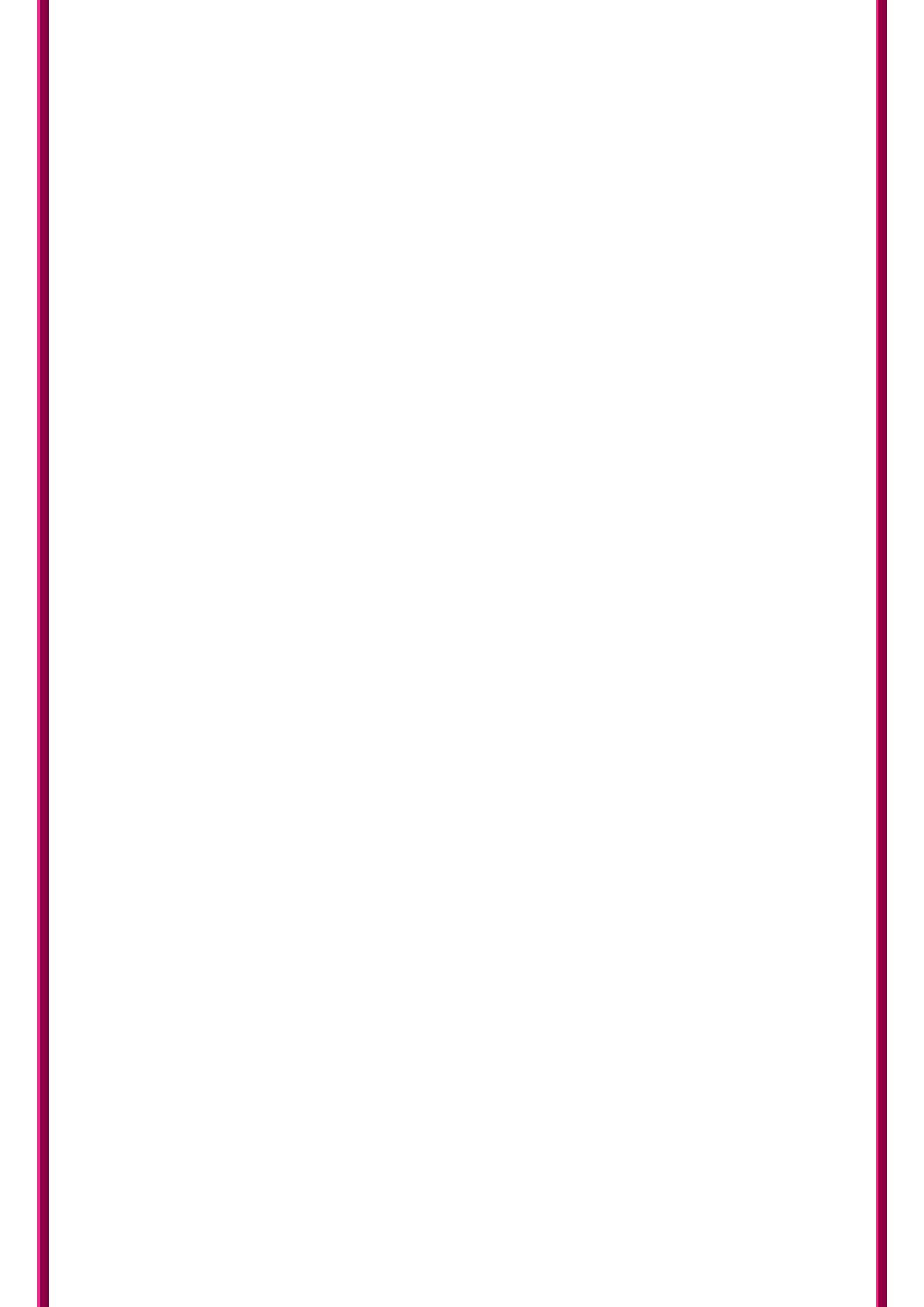
Strong 強靱

Stability 安定

Safety 安全

読谷村水道課

2020 (R2) 年 3 月



ごあいさつ

持続 Sustainability  
強靱 Strong  
安定 Stability  
安全 Safety



読谷村水道事業は、昭和 39 年 10 月に事業認可を受け、昭和 40 年 3 月より給水を開始しています。当時は、給水人口 5,440 人、一日最大給水量 870m<sup>3</sup>/日でありましたが、6 次にわたる拡張事業の認可を経て、現在では給水人口 47,120 人、一日最大給水量 17,270m<sup>3</sup>/日にまで拡張してきました。

本村の水道施設は、沖縄振興開発計画等により建設された施設が経年により順次更新対象になるほか、基幹管路の耐震化等においても多大な支出が見込まれます。また、軍用地跡地利用計画や土地区画整理事業等に伴う水需要の増加が見込まれており、今後さらなる施設の整備を進めてまいります。

同時に、住民福祉の増進を目的として設置された公営企業として安定的に事業を継続していくため、健全な経営が求められております。

今後も、安定的な水の供給を実現するために、これからの投資需要を踏まえた将来の財政予測をもとに「持続 Sustainability」「強靱 Strong」「安定 Stability」「安全 Safety」の4つの「S」を目標として、水道水を供給（Supply）していくことを使命とし、今後 10 年間の取り組みをまとめた「読谷村水道事業経営戦略」を策定しました。

水道は、村民の日常生活に直結し、その健康を守るために欠くことのできないものであり、あらゆる社会経済活動に極めて重要な役割を果たしています。

読谷村水道事業は本経営戦略のもと、経営基盤の強化を図るとともに、災害等への備えなど、村民の皆様にご信頼される公営企業として、引き続き、効率的な事業運営を図ってまいります。

生活を支えるライフラインとして、村の発展とともに充実した水道サービスを実現するためにも、村民各位のご理解とご協力を心よりお願い申し上げます。

2020（令和2）年3月

読谷村長

石嶺 傳實

# 目次

第1章 経営戦略策定の趣旨.....	1
1.策定趣旨.....	1
2.経営戦略の考え方.....	1
3.経営戦略と他計画の関連性.....	2
第2章 水道事業の現状.....	3
1.沿革.....	3
2.現在の事業状況.....	4
(1)概況.....	4
(2)水需要の動向.....	5
(3)料金の状況.....	8
(4)水道施設の状況.....	10
3.施設情報.....	11
(1)配水施設（配水池）.....	11
(2)加圧施設.....	12
(3)管路施設.....	13
4.経営の状況.....	15
(1)経営分析.....	15
(2)組織体制.....	22
(3)業務概要.....	23
5.これまでの主な経営健全化の取組.....	24
(1)民間活用取組.....	24
(2)広域化取組.....	24
6.水道事業の現状まとめ.....	25
(1)ヒトの視点（人材）.....	25
(2)モノの視点（施設）.....	25
(3)カネの視点（財源）.....	26
第3章 将来の事業環境.....	27
1.行政区域内人口、給水人口の予測.....	27
2.水需要の予測.....	28
3.給水収益の見通し.....	29
4.施設の見通し.....	30
(1)新規整備・更新の現状.....	30
(2)水道施設の現状.....	30
5.組織の見通し.....	32

6.経営の課題.....	33
(1) ヒトの視点（人材）.....	33
(2) モノの視点（施設）.....	33
(3) カネの視点（財源）.....	33
第4章 経営の基本方針及び目標.....	34
1.経営の基本方針（目指す将来像）.....	34
2.水道事業の目標.....	34
第5章 投資・財政計画（収支計画）.....	35
1.収支計画のうち投資に要する経費.....	35
(1) 投資目標.....	35
(2) 年間投資計画.....	36
2.収支計画のうち財源について.....	37
(1) 投資に対する財源比較.....	37
(2) 財源目標.....	38
(3) 投資に対する財源計画.....	40
3.収支計画のうち投資以外に要する経費.....	41
(1) 投資以外に要する経費についての説明.....	41
(2) 投資・財政計画に未反映の取組や今後検討予定の取組について.....	41
(3) 財源についての検討事項.....	42
4.投資財政計画.....	43
5.経営戦略の定期的な見直し.....	47

## 第1章 経営戦略策定の趣旨

### 1. 策定趣旨

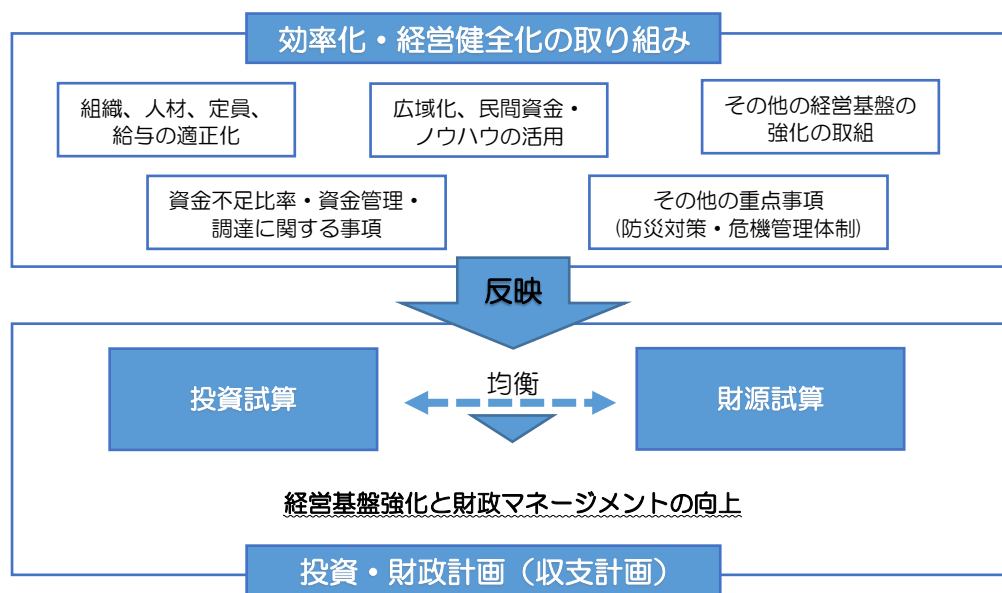
公営企業<sup>1</sup>は、地域住民の暮らしを支える重要な役割を担っていますが、急速な人口減少等に伴うサービス需要の減少や保有する資産の老朽化に伴う大量更新期の到来等により、その経営環境は厳しさを増しており、不断の経営健全化の取り組みが求められています。この様な中、総務省から地方公共団体に対して、公営企業が将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」の策定を要請されています。

本村では、軍用地跡地利用計画や土地区画整理事業等に伴い、さらなる施設の拡張が見込まれます。一方、沖縄振興開発計画等により国庫補助を活用し建設された施設が、経年により順次更新対象になるほか、基幹管路の耐震化等で多大な支出が見込まれます。この様な状況下のもと、安定的な水の供給を実現するために、将来の財政予測を踏まえた「経営戦略」を策定します。

### 2. 経営戦略の考え方

(1)「経営戦略」は、公営企業が、将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画です。

(2)「経営戦略」は、「投資試算」(施設・設備投資の見通し)と「財源試算」(財源見通し)を均衡させた「投資・財政計画」(収支計画)が中心です。

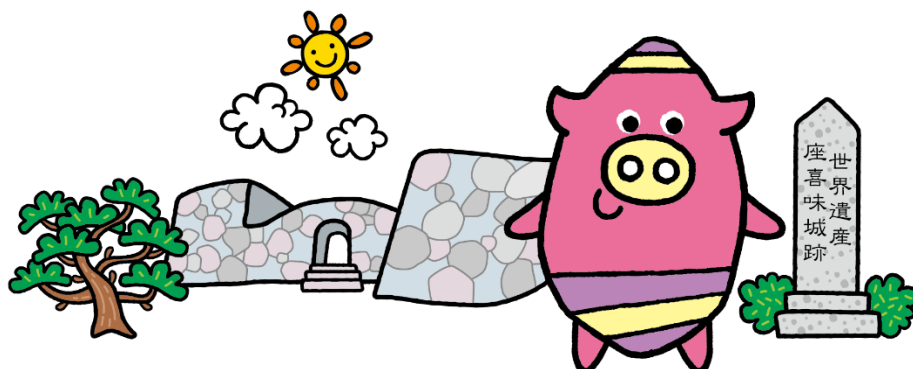
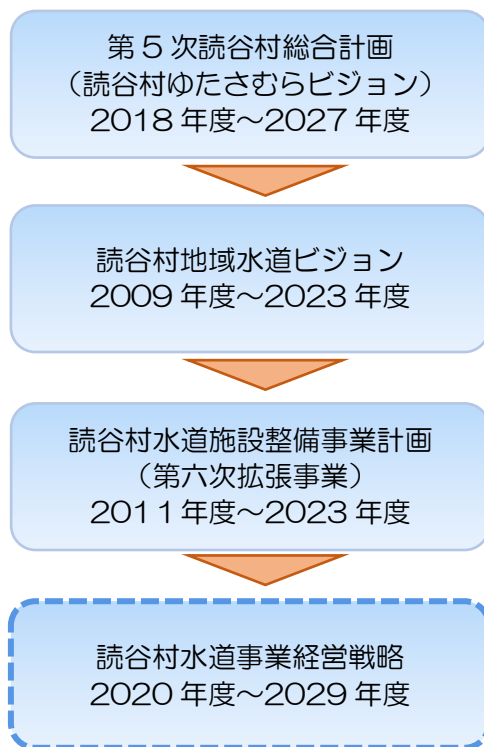


<sup>1</sup>地方公共団体が、住民の福祉の増進を目的として設置し、経営する企業で、提供する財貨またはサービスの対価である料金収入によって運営される。その代表的な事業として水道事業、下水道事業、交通事業、病院事業がある。

### 3.経営戦略と他計画の関連性

「経営戦略」は、本村水道事業における中長期的な事業運営の方針を示したもので、2020（R2）年度から2029（R11）年度までの10年間を計画期間としています。

また、本計画は「読谷村ゆたさむらビジョン（総合計画）」「読谷村地域水道ビジョン」及び「読谷村水道施設整備事業計画」との整合性に留意し、健全な水道事業経営を持続するために中長期的に策定された経営の基本計画となります。



## 第2章 水道事業の現状

### 1.沿革

本村の水道事業は、村民の日常生活に直結し、その健康を守るのに欠くことのできないライフラインとして、1964（S39）年10月27日に琉球政府の事業認可を受けて給水人口5,440人、1日最大給水量<sup>2</sup>870m<sup>3</sup>、総額8万ドル余の費用で施設を整備（喜名タンク:100m<sup>3</sup>、波平タンク:120m<sup>3</sup>、座喜味タンク:71m<sup>3</sup>）し、1965（S40）年3月に波平・上地・座喜味・親志・喜名の5地区を皮切りに給水を開始しています。

1969（S44）年には簡易水道施設は村営水道事業へ移管され、1989（H1）年6月に村内全域に給水を開始するまでに至りました。その後、生活水準向上、地域産業の発展等による水需要の増加に伴い、普及率99.96%、総配水量493.4万m<sup>3</sup>に達するまでに飛躍しています。

また、軍用地跡地利用計画や、土地区画整理事業等に伴い人口の増加が見込めることから、2012（H24）年3月には、目標年度を2023（R5）年度、計画給水人口を47,120人、計画1日最大給水量を17,270m<sup>3</sup>/日とする第六次拡張事業の認可を受け、現在に至っています。

#### 拡張事業の概要

事業名	内容
創設事業認可	認可年月日：1964年10月27日 計画給水人口：5,440人 計画1日最大給水量：870m <sup>3</sup>
第一次拡張事業認可	認可年月日：1967年2月10日 目標年度：1976年度 計画給水人口：13,920人 計画1日最大給水量：2,209m <sup>3</sup>
第二次拡張事業認可	認可年月日：1970年4月8日 目標年度：1979年度 計画給水人口：25,000人 計画1日最大給水量：4,425m <sup>3</sup>
第三次拡張事業認可	認可年月日：1978年3月31日 目標年度：1980年度 計画給水人口：30,000人 計画1日最大給水量：11,600m <sup>3</sup>
第四次拡張事業認可	認可年月日：1989年6月1日 目標年度：1996年度 計画給水人口：36,300人 計画1日最大給水量：17,000m <sup>3</sup>
第五次拡張事業認可	認可年月日：2000年3月8日 目標年度：2008年度 計画給水人口：41,880人 計画1日最大給水量：17,000m <sup>3</sup>
第六次拡張事業認可	認可年月日：2012年3月22日 目標年度：2023年度 計画給水人口：47,120人 計画1日最大給水量：17,270m <sup>3</sup>

<sup>2</sup> 年間の1日給水量のうち最大のものをいう。



## 2.現在の事業状況

### (1) 概況

本村の水道事業概況は下表に記載しています。

#### 事業概況

(2019年3月末現在)

	区分	概要
1	法適（全部・財務）・非適の区分 <sup>3</sup>	全部
2	事業認可	1964年10月
3	供給開始日	1965年3月
4	現在給水人口	41,662人
5	区域内総人口	41,678人
6	普及率	99.96%
7	一日平均配水量	13,520m <sup>3</sup>
8	一日最大配水量	16,451m <sup>3</sup>
9	一人一日平均配水量	325L
10	給水区域面積	35.28 km <sup>2</sup>
11	給水人口密度	1,181 人/km <sup>2</sup>
12	有収水量密度	133.4 千m <sup>3</sup> /km <sup>2</sup>
13	管路延長	送水管：7.25km 配水管：213.56km



<sup>3</sup>法適用事業では、普通会計の会計手法である官庁会計と異なり、発生主義に基づく会計処理や、複式簿記等の企業会計で処理され、法非適用事業では官庁会計で処理される。また、全部適用事業（上水道事業、工業用水道事業等）は、会計処理のほか、管理組織等についても地方公営企業法の適用を受け、受益者負担の原則により企業として能率的に運営されることが求められる。

(2) 水需要の動向

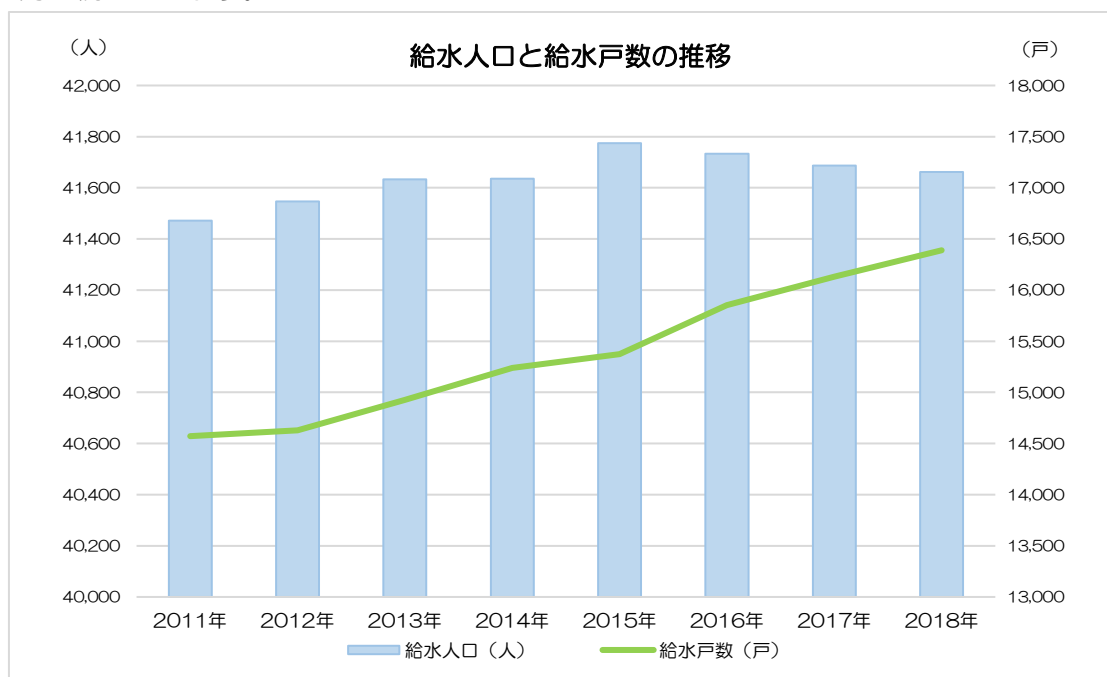
① 給水人口

本村では、2010（H22）年に人口が40,000人を超え、2014（H26）年には「日本一人口の多い村」となりました。その後も人口は増え続けています。

給水人口<sup>4</sup>は、2011（H23）年度41,472人から2018（H30）年度の41,662人へ推移し190人の増加となっています。

給水戸数<sup>5</sup>においては2011（H23）年度14,572戸から2018（H30）年度の16,389戸へ推移し、1,817戸の増加となっています。

給水人口は、2016（H28）年度以降微減していますが、給水戸数は一貫して増加傾向が続いています。



年度	2011年 (H23)	2012年 (H24)	2013年 (H25)	2014年 (H26)	2015年 (H27)	2016年 (H28)	2017年 (H29)	2018年 (H30)
給水人口 (人)	41,472	41,546	41,633	41,636	41,774	41,733	41,687	41,662
給水戸数 (戸)	14,572	14,628	14,926	15,239	15,375	15,853	16,131	16,389

※給水人口は、読谷村水道事業会計決算書より転載しています。

※給水戸数は、地方公営企業決算状況調査表より転載しています。

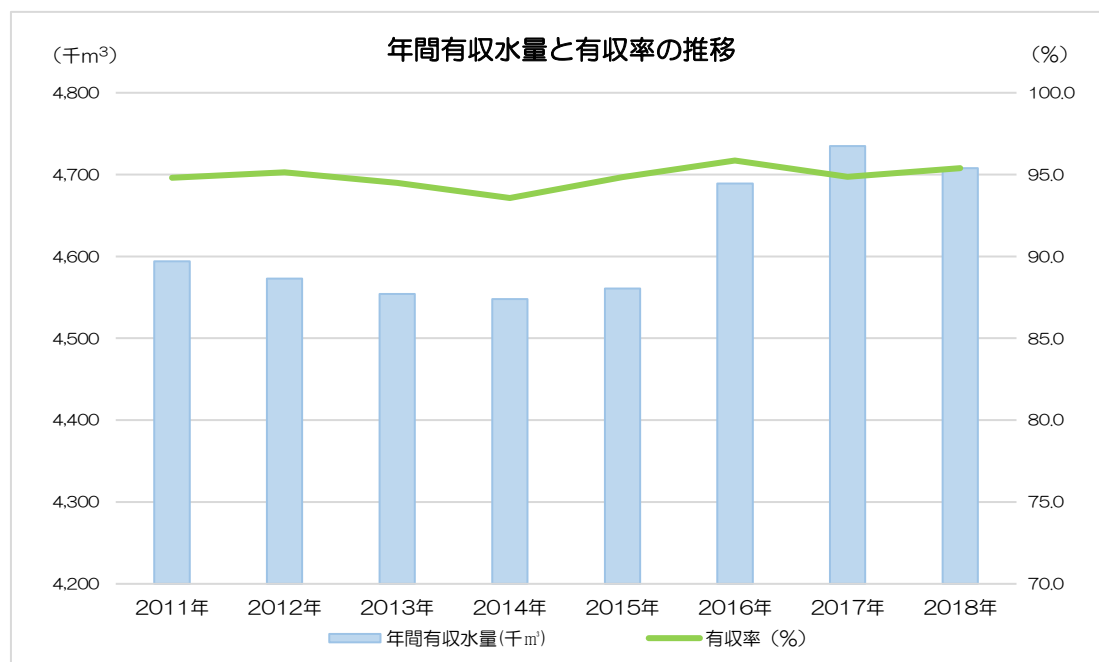
<sup>4</sup>給水区域内に居住し、水道により給水を受けている人口をいう。

<sup>5</sup>給水区域内で、水道により給水を受けている戸数（世帯数）をいう。

② 有収水量の推移

本村の年間有収水量<sup>6</sup>は、2016（H28）年度以降増加していますが、これは営業用（リゾート施設等）での水需要が増えたためだと考えられます。今後もリゾート施設等の建設により水需要の増加が見込まれます。

ここ数年の有収率<sup>7</sup>は 95%前後で推移し、ほぼ横ばい状態を維持しており概ね良好な数値と言えます。



年度	2011年 (H23)	2012年 (H24)	2013年 (H25)	2014年 (H26)	2015年 (H27)	2016年 (H28)	2017年 (H29)	2018年 (H30)
年間有収水量(千m <sup>3</sup> )	4,594	4,573	4,554	4,548	4,561	4,689	4,735	4,708
有収率 (%)	94.81	95.15	94.50	93.57	94.84	95.86	94.87	95.40

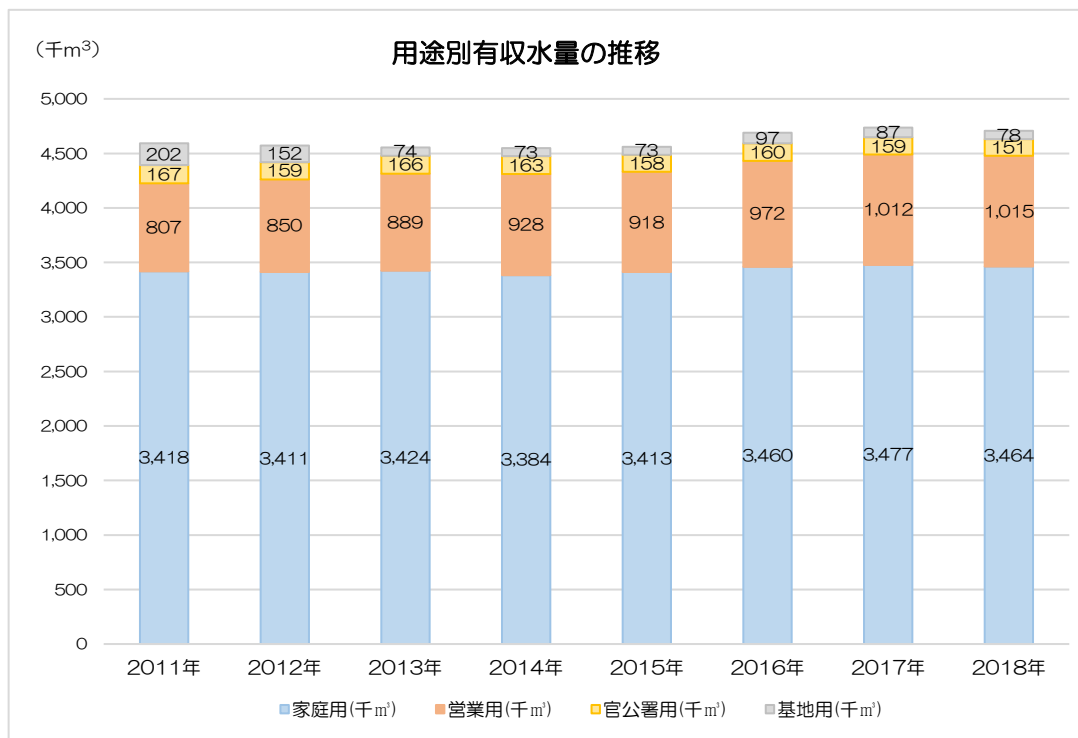
(読谷村水道事業会計決算書より)

<sup>6</sup> 料金徴収の対象となった水量をいう。

<sup>7</sup> 配水量に占める有収水量の割合のこと。

③ 用途別有収水量と割合の推移

用途別有収水量は、家庭用が全体に占める割合が高く、ほぼ横ばいで推移しているのに対し、営業用は商業施設やリゾート施設の開業に伴い、増加傾向にあります。



年度	2011年 (H23)	2012年 (H24)	2013年 (H25)	2014年 (H26)	2015年 (H27)	2016年 (H28)	2017年 (H29)	2018年 (H30)
家庭用	74.4%	74.6%	75.2%	74.4%	74.8%	73.8%	73.4%	73.6%
営業用	17.6%	18.6%	19.5%	20.4%	20.1%	20.7%	21.4%	21.5%
官公署用	3.6%	3.5%	3.7%	3.6%	3.5%	3.4%	3.4%	3.2%
基地用	4.4%	3.3%	1.6%	1.6%	1.6%	2.1%	1.8%	1.7%

(読谷村議会建設経済常任委員会提出資料より)

## (3) 料金の状況

## ① 水道料金

現行の水道料金は2014（H26）年4月に消費税率分の加算に伴う料金変更を行っています。

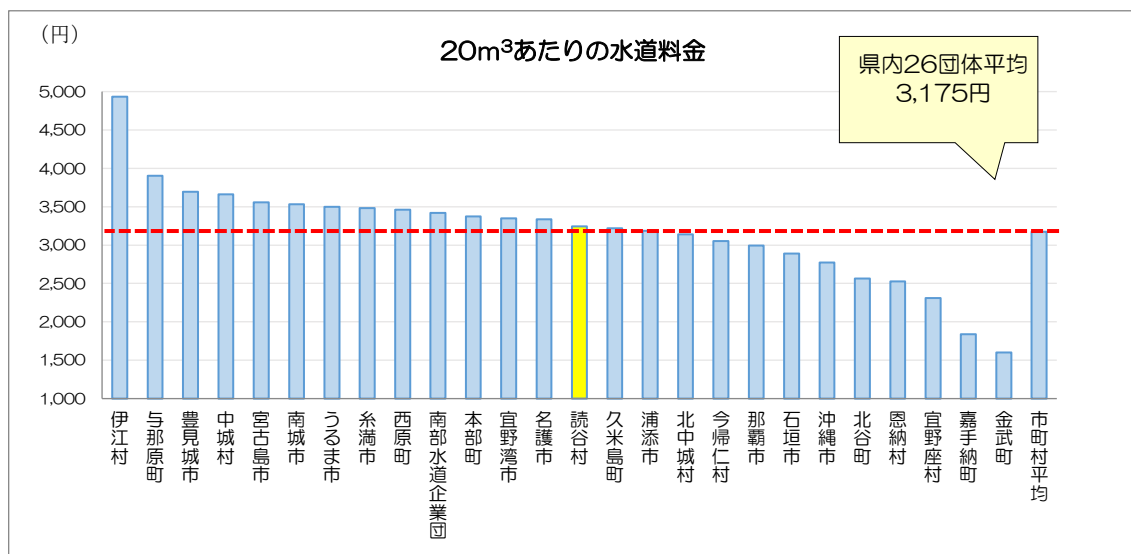
2020（R2）年3月末時点の水道料金は次のとおりです。

（税抜き）

種別	用途別	基本料金 1月につき		超過料金 1立方メートルにつき	
		水量	料金	水量	料金
専用給水装置	一般用	8m <sup>3</sup>	952円	9m <sup>3</sup> から20m <sup>3</sup> まで	171円
				21m <sup>3</sup> から40m <sup>3</sup> まで	180円
				41m <sup>3</sup> 以上	190円
	営業用	10m <sup>3</sup>	2,095円	11m <sup>3</sup> から500m <sup>3</sup> まで	228円
				501m <sup>3</sup> から3,000m <sup>3</sup> まで	238円
				3,001m <sup>3</sup> 以上	247円
	浴場営業用	100m <sup>3</sup>	10,952円	101m <sup>3</sup> 以上	123円
	官公署用	12m <sup>3</sup>	2,190円	13m <sup>3</sup> から500m <sup>3</sup> まで	228円
				501m <sup>3</sup> から3,000m <sup>3</sup> まで	238円
				3,001m <sup>3</sup> 以上	247円
	臨時用	8m <sup>3</sup>	2,095円	9m <sup>3</sup> 以上	419円
	基地用	12m <sup>3</sup>	2,300円	13m <sup>3</sup> から500m <sup>3</sup> まで	240円
				501m <sup>3</sup> から3,000m <sup>3</sup> まで	250円
				3,001m <sup>3</sup> 以上	260円

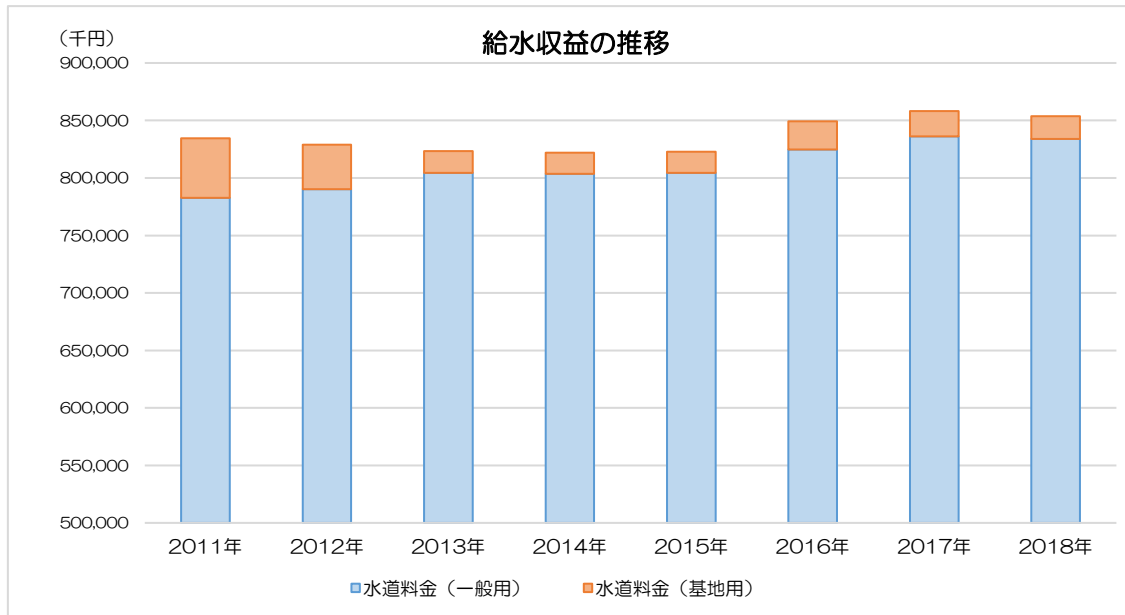
## ② 県内団体の水道料金

本村の20m<sup>3</sup>あたりの水道料金（一般用）は、2017（H29）年度末時点3,224円で、同年度の沖縄県内団体の平均値3,175円より僅かながら上回っています。



③ 給水収益

給水収益は、一般用が2011（H23）年度の7億8,262万円から2018（H30）年度の8億3,383万円へ推移し5,121万円（6.5%）の増加となっています。しかし、基地用が2011（H23）年度の5,183万円から2018年度（H30）の1,975万円へ推移し、3,208万円（△61.9%）の減少となっています。



単位：千円

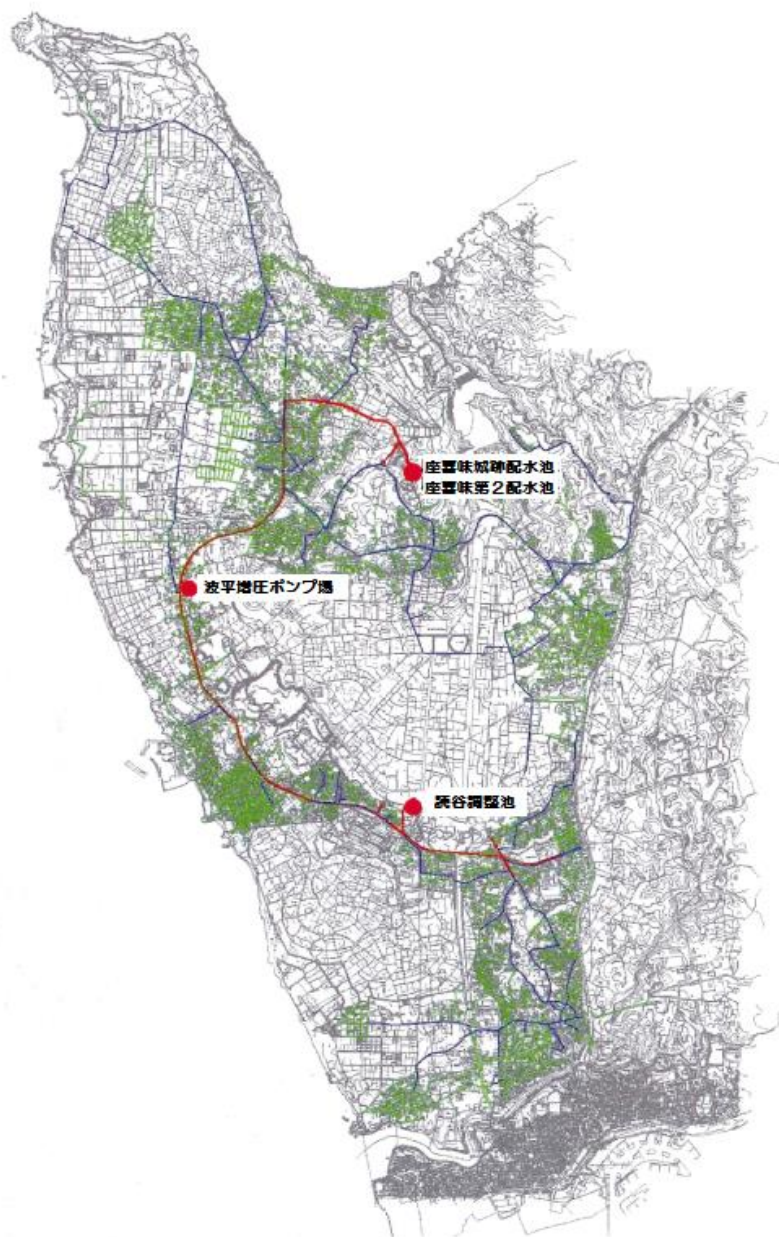
年度	2011年 (H23)	2012年 (H24)	2013年 (H25)	2014年 (H26)	2015年 (H27)	2016年 (H28)	2017年 (H29)	2018年 (H30)
水道料金（一般用）	782,628	790,101	804,532	803,617	804,422	824,711	836,264	833,833
水道料金（基地用）	51,831	38,870	18,737	18,324	18,434	24,526	22,031	19,757

(読谷村水道事業会計決算書より)

#### (4) 水道施設の状況

本村の水道施設は、浄水施設はなく、沖縄県企業局から受水<sup>8</sup>し事業を行っており、主に配水施設及び加圧施設により構成されています。

本村の水道水は、中北部にある国管理ダム（福地ダム・漢那ダム）と県管理ダム（金武ダム・山城ダム）の各ダムと北部の河川水を水源としています。水源から取水された水は、石川浄水場で浄水処理され、水道用水として読谷村の配水池【読谷調整池（沖縄県企業局）、座喜味城跡配水池・座喜味第2配水池（読谷村）】へ送られます。そこから、本村の水道施設を通り、村内全域へ配水されています。



<sup>8</sup>水道用水供給事業者（県企業局）から供給を受けること。

### 3.施設情報

#### (1) 配水施設（配水池）

配水池は、県の浄水場で作られた水道水を一時的に貯蔵し、需要量に応じて流出制限を行うことで、効率的に利用者に水道水を供給する施設です。本村水道事業の配水池は座喜味城跡配水池と座喜味第2配水池の2か所です。

・座喜味城跡配水池



地盤高	：	112.0m
容量	：	4,000m <sup>3</sup>
HWL	：	119.3m
LWL	：	117.3m
築造年	：	1978年
構造	：	鉄筋コンクリート

座喜味城跡配水池は1978（S53）年に築造され、主に渡慶次小学校区や読谷小学校区等に水道水を供給しています。

耐震性がなく、築造から40年以上経過しており、更新について検討が必要です。

・座喜味第2配水池

地盤高	：	112.0m
容量	：	2,000m <sup>3</sup>
HWL	：	119.3m
LWL	：	117.3m
築造年	：	2004年
構造	：	PCコンクリート

座喜味第2配水池は2004（H16）年に築造され、主に喜名小学校区に水道水を供給しています。

耐震性があり、築造からの経過年数も問題はありません。





(2) 加圧施設

加圧施設は、県からの水道水を高い場所にある配水池へ送るための施設です。本村水道事業の加圧施設は、波平増圧ポンプ場の1か所です。

・波平増圧ポンプ場



地盤高	: 43.8m
吐出量	: 1.94m <sup>3</sup> /min
揚程	: 112m
ポンプ台数	: 5台
築造年	: 1989年築造 2001年改修
構造	: 鉄筋コンクリート

波平増圧ポンプ場は2001（H13）年の改修工事から18年ほど経過していますが、建屋については特に問題はありません。ただし、建屋内の設備には更新の検討が必要です。

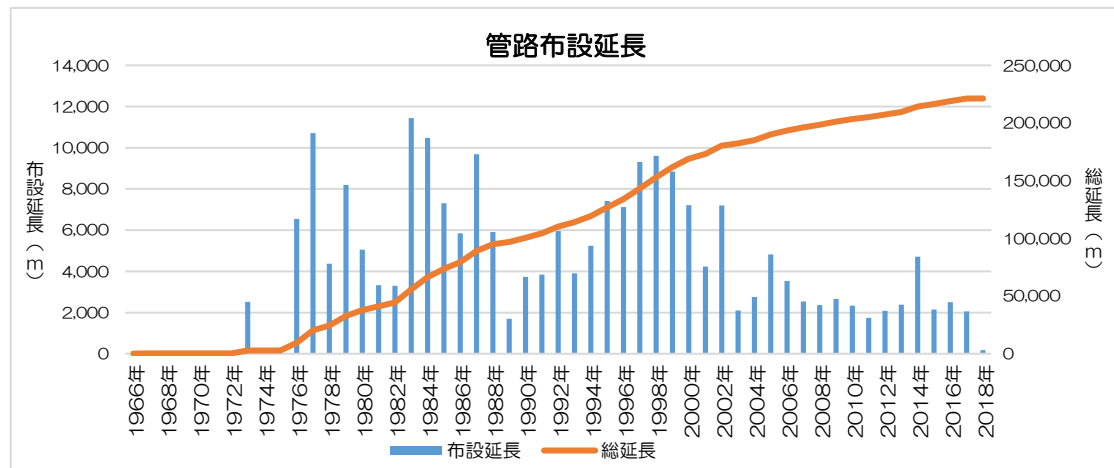
・波平増圧ポンプ場（ポンプ）



### (3) 管路施設

管路施設は、水道水を利用者に供給するための施設です。送水管と配水管に分かれ、送水管は配水池まで水道水を送る管路です。配水管は配水池から利用者まで水道水を送る管路です。2019（H31）年3月末時点の管路施設の総延長は約221 kmあります。

年度別の管路布設延長は1980年代（全体の28.9%）、1990年代（全体の29.36%）に多く、老朽化が進んでいます。その管路が順次更新の対象となるため、優先順位を設定した更新計画の作成が必要になります。



#### ① 管路別の耐震適合率<sup>9</sup>

本村内の管路の大半が耐震化されていないため、地震等により断水または減水すれば、日常生活や社会・経済活動に与える影響は計り知れません。水道は欠くことのできないライフラインであり、平常時はもとより、震災等の非常時においても一定の給水を確保でき、被害の影響を最小限に抑えるためにも水道施設の耐震化が今後の検討課題になります。

《読谷村管路別の耐震適合率 2018（H30）年3月末時点》

		管路延長	耐震適合管の延長	耐震適合率
基幹管路	送水管	7,269m	2,602m	35.8%
	配水本管	58,883m	2,123m	3.6%
	計	66,152m	4,725m	7.1%
配水支管		153,399m	6,107m	4.0%
計		219,551m	10,832m	4.9%

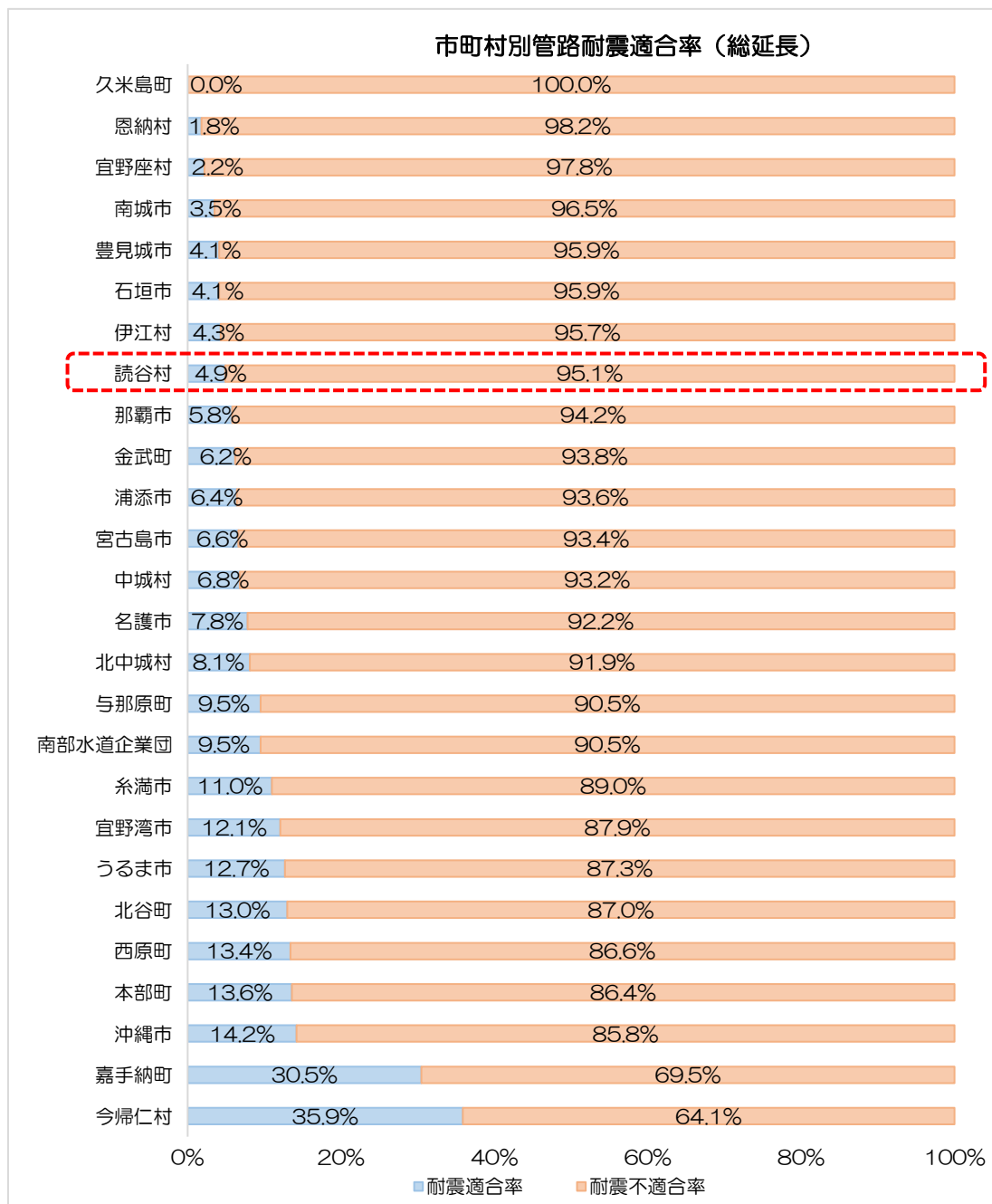
(沖縄県の水道概要 平成30年度版より)

<sup>9</sup> 管路の総延長に占める耐震適合性のある管路の延長割合のこと。

② 市町村別管路耐震適合率

2018（H30）年3月末時点の管路耐震適合率は4.9%であり、県内団体平均値の9.2%と比べ低い比率となっています。

（2018（H30）年3月末時点）



（沖縄県の水道概要 平成30年度版より）

## 4.経営の状況

### (1) 経営分析

経営比較分析表<sup>10</sup>等を活用した現状分析

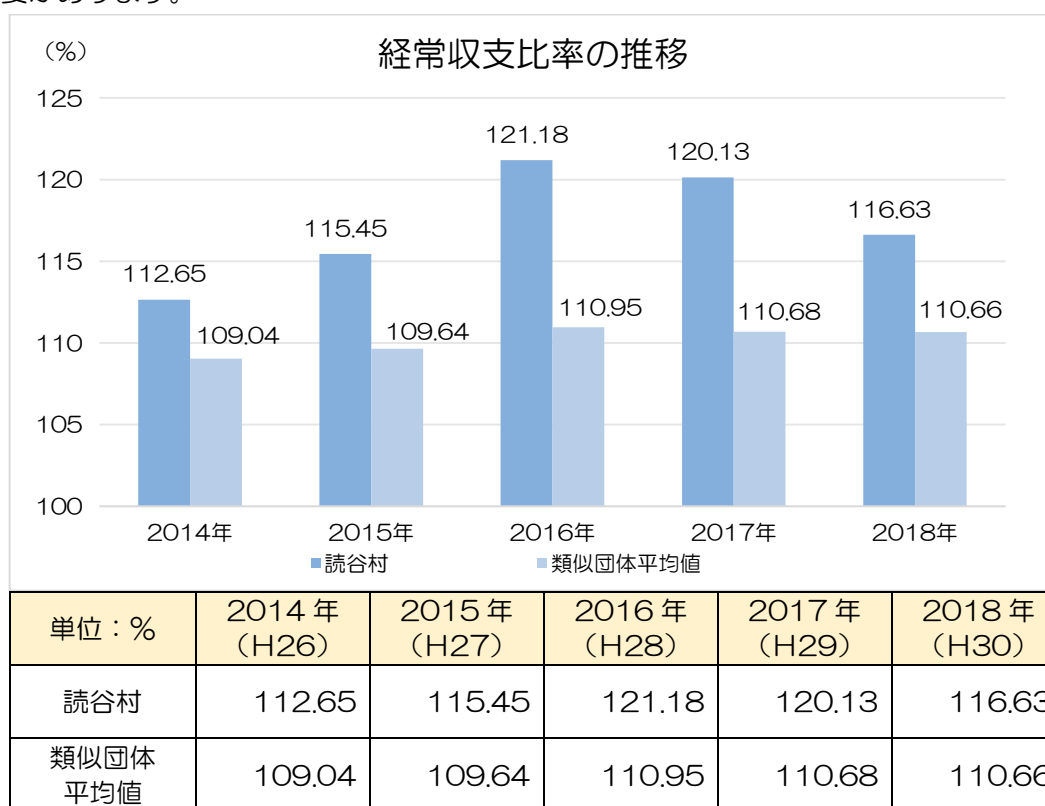
毎年各水道事業体が作成している経営比較分析表及び決算書を基に経営分析を行いました。

#### 【経常収支比率】

意味	給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標。
計算式	経常収益÷経常費用×100
評価基準	100%以上が黒字であることを示しており、この数値が高いほど経営状況は良好である。

#### 分析結果

本事業体の経常収支比率は100%を超えており、類似団体平均値よりも高いため良好な状況です。ただし、2017（H29）年度から下降傾向にあるため、注視する必要があります。



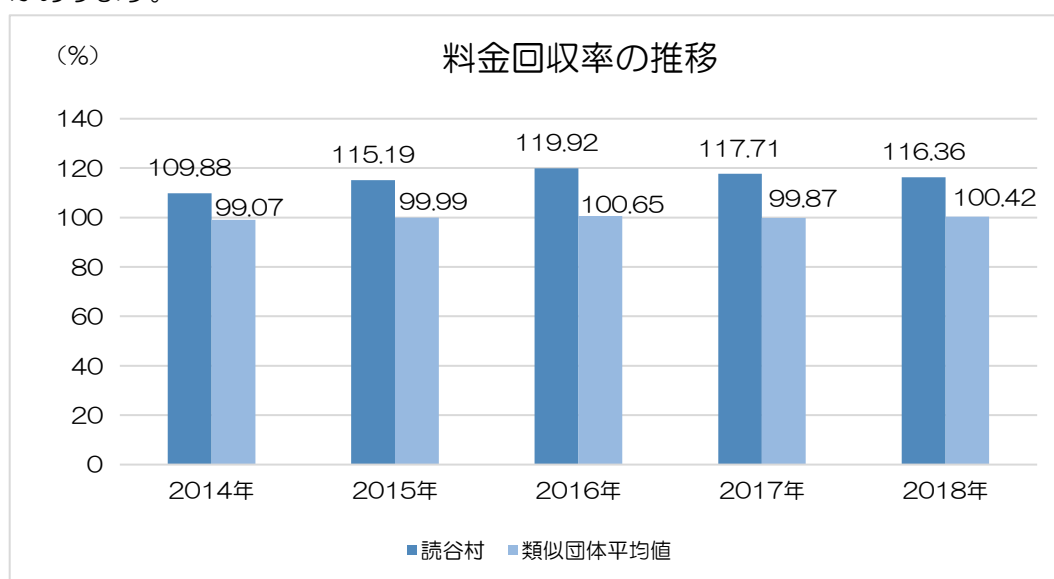
<sup>10</sup> 地方公営企業の経営及び施設の状況を表す経営指標のこと。当該団体の経年比較及び類似団体比較を表やグラフで表示したもので、経営の現状及び課題を的確に把握することができる。

【料金回収率】

意味	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表す指標。 料金水準等を評価することが可能。
計算式	供給単価÷給水原価×100
評価基準	料金回収率は100%を超えていることが望ましい。

分析結果

本事業体の料金回収率は100%を超えており、類似団体平均値よりも高いため良好な状況です。ただし、2017（H29）年度から下降傾向にあるため、注視する必要があります。



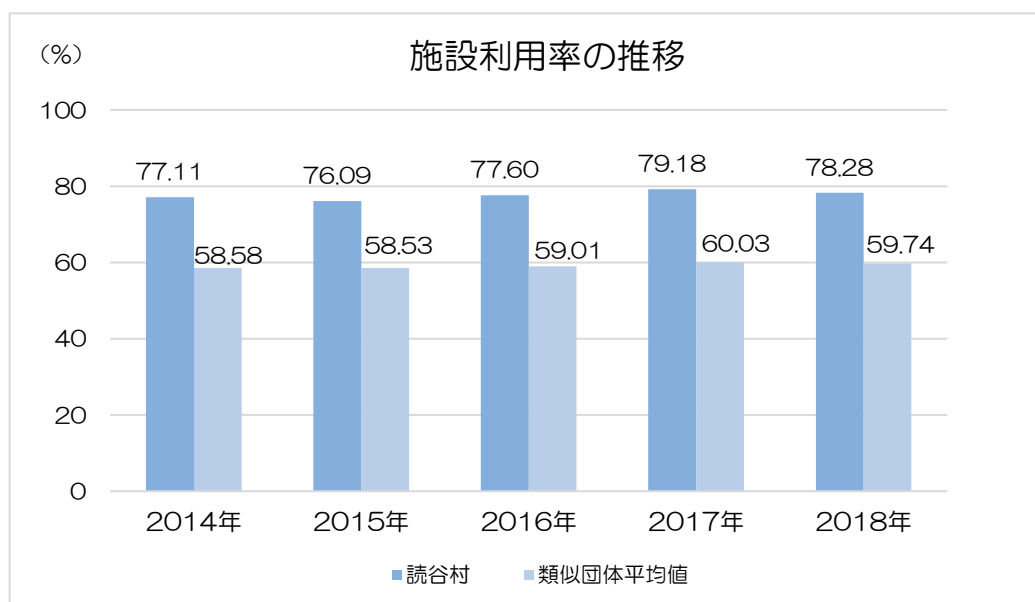
単位：%	2014年 (H26)	2015年 (H27)	2016年 (H28)	2017年 (H29)	2018年 (H30)
読谷村	109.88	115.19	119.92	117.71	116.36
類似団体 平均値	99.07	99.99	100.65	99.87	100.42

【施設利用率】

意味	一日配水能力に対する一日平均配水量の割合で、施設の利用状況や適正規模を判断する指標。
計算式	一日平均配水量÷一日配水能力×100
評価基準	明確な数値基準はないが、一般的には高い数値であることが望まれる。当該数値が低い場合には、過大投資が懸念される。

分析結果

本事業体の施設利用率は70%後半を維持しており、類似団体平均値よりも効率的に施設を利用できている状況です。ただし、今後の水需要が増加した場合、施設処理能力が足りなくなる可能性は考慮しておく必要があります。



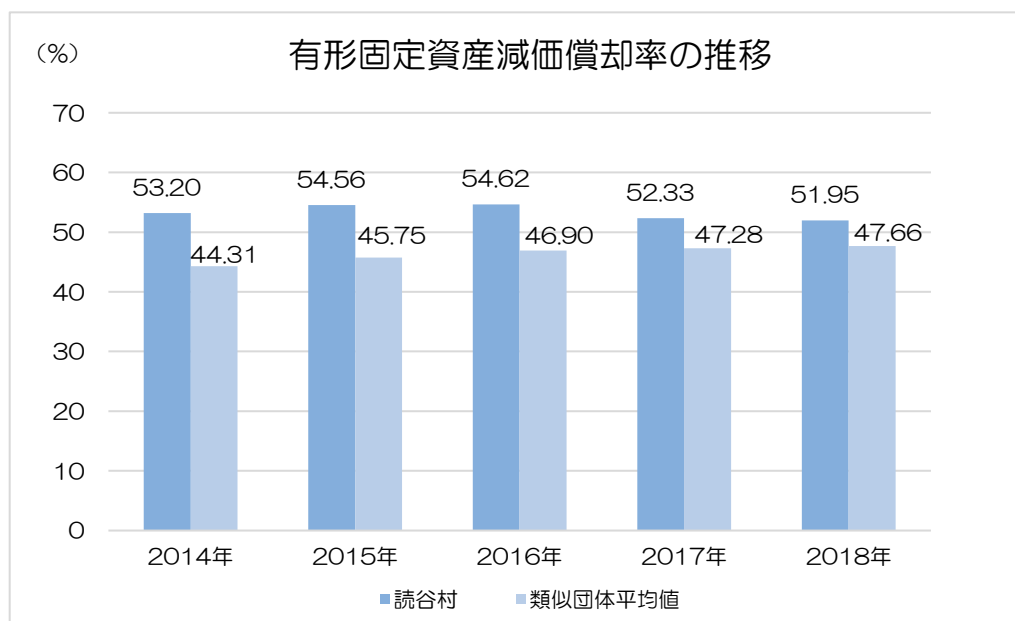
単位：%	2014年 (H26)	2015年 (H27)	2016年 (H28)	2017年 (H29)	2018年 (H30)
読谷村	77.11	76.09	77.60	79.18	78.28
類似団体 平均値	58.58	58.53	59.01	60.03	59.74

【有形固定資産減価償却率】

意味	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却 <sup>11</sup> がどの程度進んでいるかを表す指標。資産の老朽化度合が分かる。
計算式	有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100
評価基準	明確な数値基準はないが、一般的には当該数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来施設の更新等の必要性を推測することが出来る。

分析結果

本事業体の有形固定資産減価償却率は50%前半であり、類似団体平均値よりも高く老朽化が進んでいる状況です。2017（H29）年度から下降傾向ですが、依然として高い状況であります。



単位：%	2014年 (H26)	2015年 (H27)	2016年 (H28)	2017年 (H29)	2018年 (H30)
読谷村	53.20	54.56	54.62	52.33	51.95
類似団体 平均値	44.31	45.75	46.90	47.28	47.66

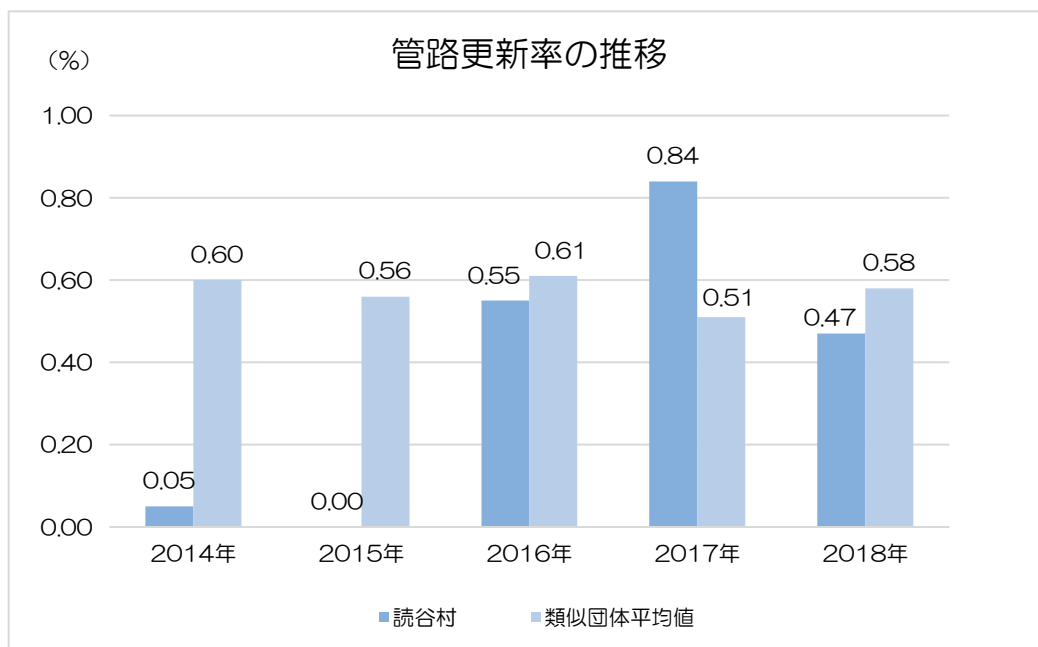
<sup>11</sup> 事業等の業務のために用いられる建物、構築物、機械、備品、車両運搬具等の有形固定資産（土地等は除く）は、一般的には時の経過等によってその価値が減る。その資産の使用可能期間、全期間にわたり分割して費用計上していくことをいう。

【管路更新率】

意味	当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標。 管路の更新ペースを把握できる。
計算式	当該年度に更新した管路延長÷管路総延長×100
評価基準	明確な数値基準はないが、法定耐用年数（40年）を更新基準年度とすると管路更新率は年2.5%が望ましい。

分析結果

本事業体の管路更新率は2015（H27）年度までは低い状況でありましたが、2016（H28）年度以降は送水管の更新を進めていることで上昇しています。ただし、老朽化割合は依然として高いため今後も管路更新を継続していく必要があります。



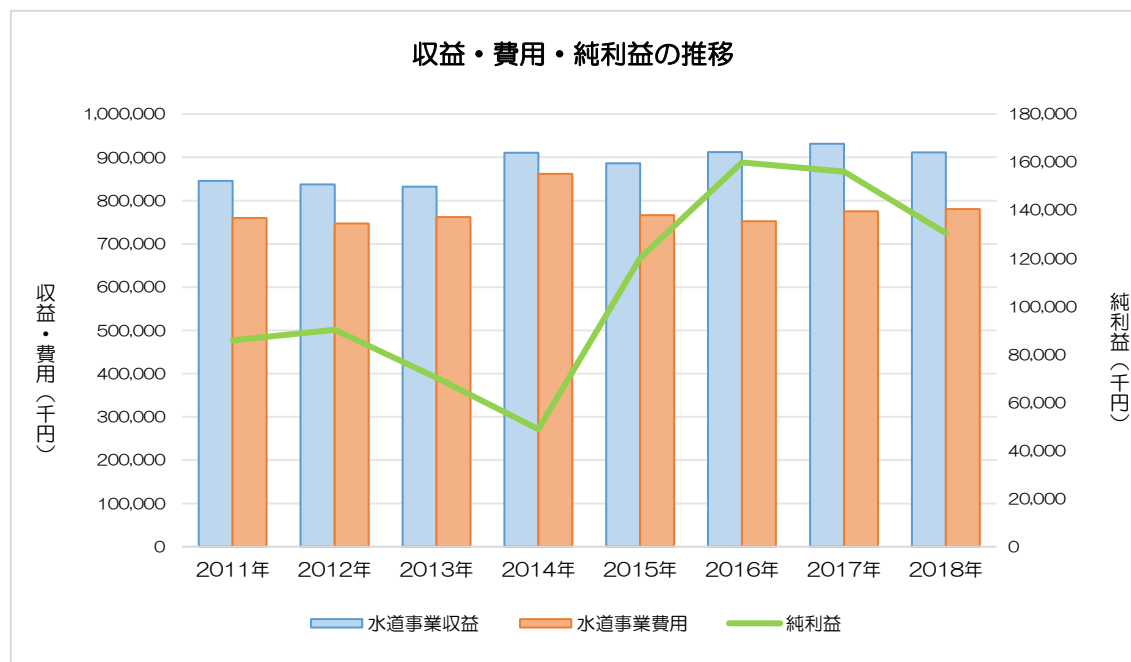
単位：%	2014年 (H26)	2015年 (H27)	2016年 (H28)	2017年 (H29)	2018年 (H30)
読谷村	0.05	0.00	0.55	0.84	0.47
類似団体 平均値	0.60	0.56	0.61	0.51	0.58



【収益と費用及び利益】

収益と費用の推移は、収益が費用を上回っており黒字基調ですが、今後も計画的に施設の維持管理を徹底し、安定経営に努める必要があります。

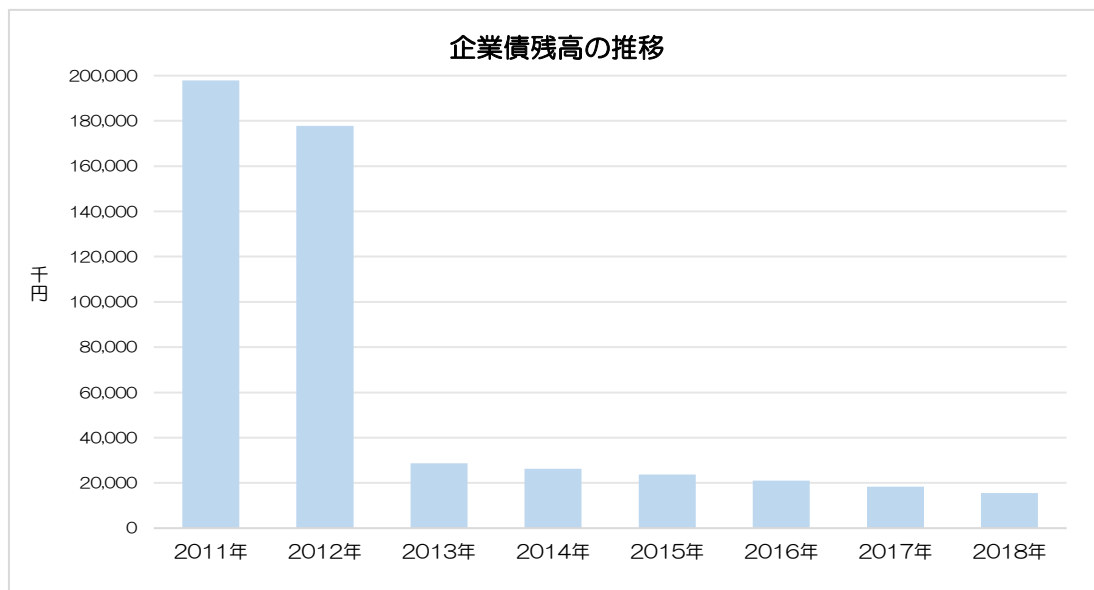
※2014（H26）年度の純利益の減少は、会計制度改正に伴う水道事業費用の増加が要因です。



単位：千円	2011年 (H23)	2012年 (H24)	2013年 (H25)	2014年 (H26)	2015年 (H27)	2016年 (H28)	2017年 (H29)	2018年 (H30)
水道事業収益	845,509	837,584	832,395	910,365	886,165	912,362	931,122	911,308
水道事業費用	759,681	747,348	762,094	861,471	766,048	752,471	774,997	780,773
純利益	85,828	90,236	70,301	48,894	120,116	159,891	156,125	130,535

【企業債残高】

企業債<sup>12</sup>残高は 2012（H24）年度の 1 億 7,784 万円から 2013（H25）年度の 2,869 万円に推移し大幅に減少しています。これは財政融資資金を一括返済したことにより減少しています。2004（H16）年度以降、企業債の発行は行っていませんが、今後の施設の新設・更新・耐震化等により、多額の資金が必要になります。その財源確保の一つとして企業債の発行を検討する必要があります。



単位：千円	2011年 (H23)	2012年 (H24)	2013年 (H25)	2014年 (H26)	2015年 (H27)	2016年 (H28)	2017年 (H29)	2018年 (H30)
企業債残高	197,903	177,842	28,686	26,228	23,690	21,069	18,362	15,565



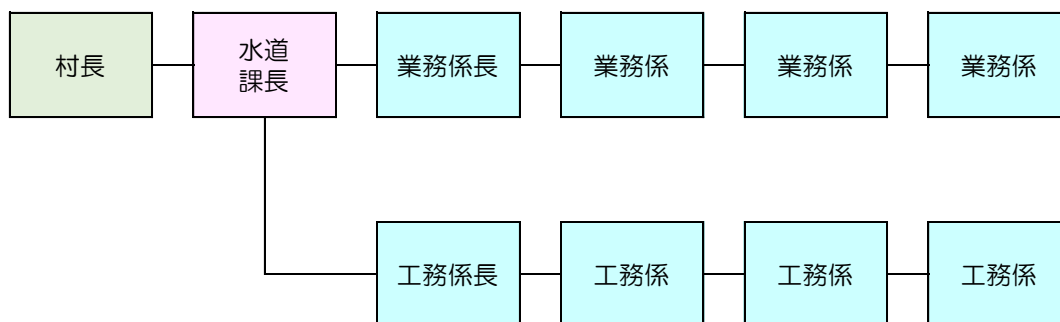
<sup>12</sup> 地方公共団体が地方公営企業の建設、改良等に要する資金に充てるために起こす地方債（長期借入金）をいう。

(2) 組織体制

本村の組織体制については2019(H31)年4月1日現在で課長1人、工務係4人、業務係4人の総員9人で業務を行っています。

2020(R2)年度より、下水道事業の法適用化に伴い組織統合を予定しています。

《組織図》



《年齢・経験別職員構成》

(単位：人)

区分	2019年4月1日現在		
	業務係	工務係	合計
20歳未満	1	0	1
20～24歳	0	0	0
25～29歳	1	0	1
30～34歳	1	1	2
35～39歳	0	1	1
40～44歳	1	1	2
45～49歳	0	1	1
50～54歳	1	0	1
55歳以上	0	0	0
計	5	4	9
平均年齢	34.6歳	38.3歳	36.4歳
水道課経験年数	2.2年	1.3年	1.7年

(3) 業務概要

本村の業務概要は以下のとおりです。

	主な業務内容
業 務 係	公印の管守に関する事
	条例、規則、規定の改廃及び議案の調製に関する事
	予算並びに決算の調製に関する事
	職員の任免、分限、賞罰、給与、勤務条件、研修その他身分に関する事
	職員の福利、厚生、安全衛生に関する事
	文書の收受、発送、保管に関する事
	資産の取得、管理及び処分に関する事
	企業債及び一時借入金に関する事
	広報及び統計に関する事
	量水器の点検及び水量認定に関する事
	滞納整理及び給水停止処分等に関する事
	水道料金の調定、収納、その他会計全般の収納に関する事
	情報公開及び個人情報保護に関する事
	その他、他の係の所掌に属しないものに関する事
工 務 係	水道施設の計画、設計及び施工に関する事
	水道施設の維持管理に関する事
	給水装置の設計審査及び工事検査に関する事
	漏水対策に関する事
	水質管理に関する事
	貯蔵品の管理に関する事
	消火栓の維持管理に関する事
	給水装置工事事業者の指定に関する事
	工事の請負契約及び検査に関する事
	緊急時断水の広報に関する事
その他水道用水の供給に関する事	

## 5.これまでの主な経営健全化の取組

### (1) 民間活用の取組

本村では、村民の皆様に安全で良質な水を安定的にお届けするため、経営の効率化、健全化による経営基盤の強化を目的に、以下の民間委託を推進しています。

項目	内容
水質検査	閉庁時の水質検査業務
メーター検針	毎月のメーター検針業務
水道施設の包括維持 管理保守	管路の総合管理（漏水防止、管路台帳）業務
夜間・休日の維持管理	夜間・休日の緊急対応（管破裂・漏水等）業務
草刈清掃	配水池周辺の草刈業務

### (2) 広域化の取組

現在、以下の会議・研修会等に参加し情報収集すると共に近隣団体との協議を行い、県内の動向を注視し、今後の検討課題である広域化に対応できるよう努めています。

項目	内容
沖縄県水道事業広域連携検討会	水道事業者等の広域連携を検討
石川浄水場管内水道事業体連絡調整会議	管内水道事業間の連絡調整会議
沖縄県水道災害相互応援協定会議	協定に基づく情報交換会議及び応急給水訓練
沖縄県企業局総合訓練	
中部圏域水道事業体合同訓練	
中部市町村水道事業研究会	中部 10 市町村水道事業体間での問題研究会
水道事業連絡会議	県下水道事業体等を対象とした会議

## 6.水道事業の現状まとめ

### (1) ヒトの視点（人材）

現在、課長 1 人、工務係 4 人、業務係 4 人の総員 9 人の職員で業務を行っています。  
 下表のとおり、水道業務経験者が少なく、知識・技術の蓄積が困難な状況です。

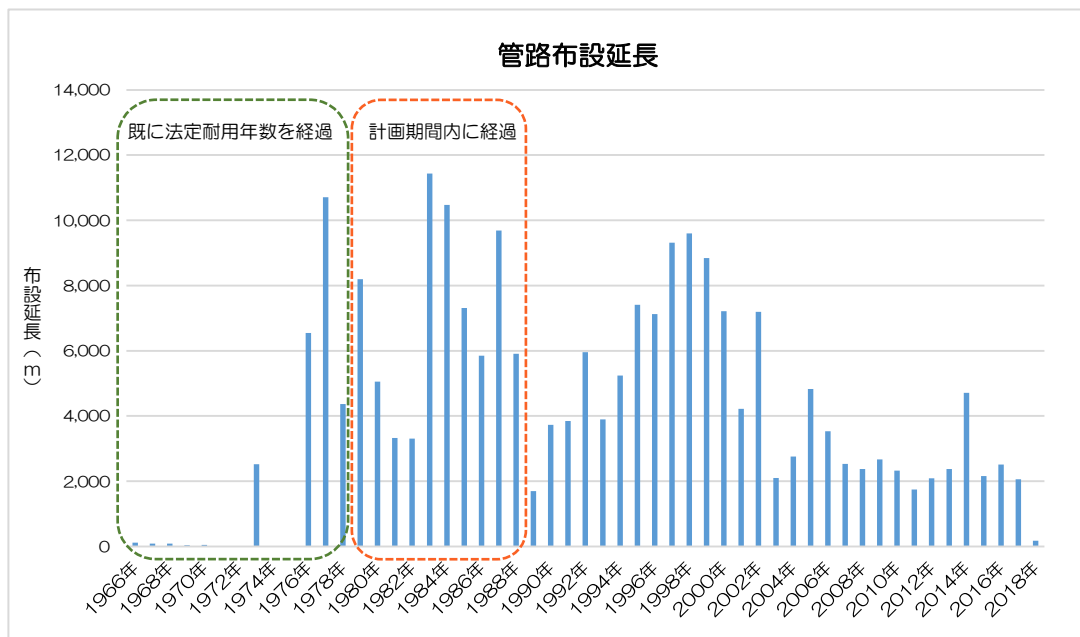
《年齢・経験別職員構成》

区分	2019年4月1日現在		
	業務係	工務係	合計
平均年齢	34.6 歳	38.3 歳	36.4 歳
水道課経験年数	2.2 年	1.3 年	1.7 年

### (2) モノの視点（施設）

本村の水道事業は 1965（S40）年の給水開始より 54 年が経過しており、水道施設の老朽化が進んでいます。今後 10 年間の間に法定耐用年数を迎える施設を多数保有しています。

【管路施設】



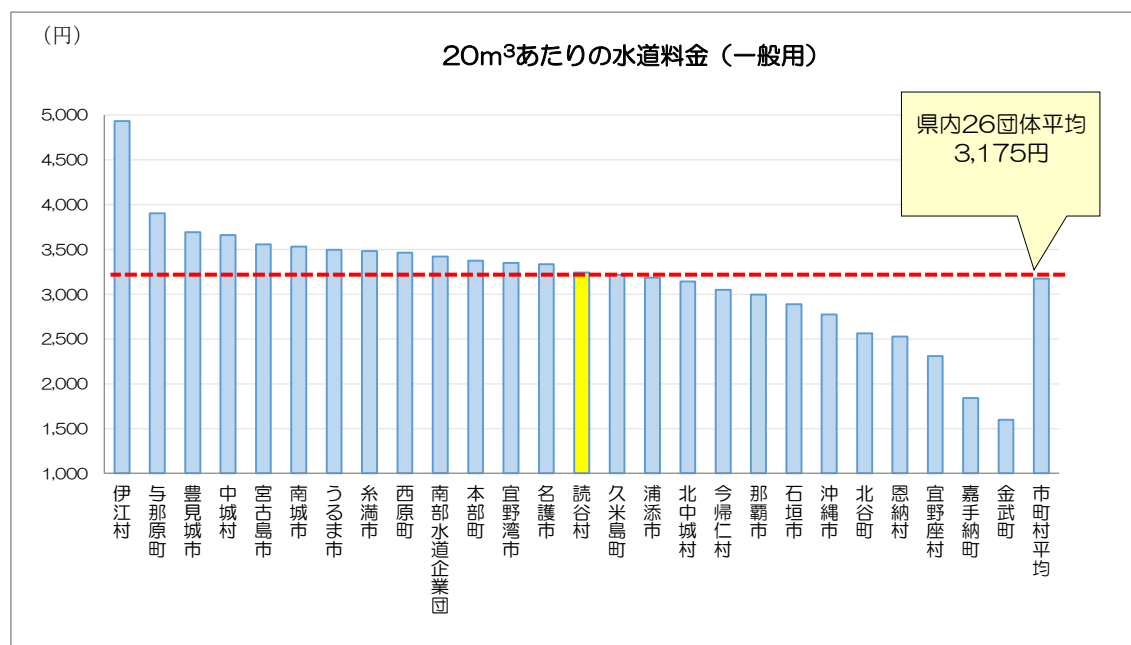
【その他の主要施設】

種類	名称	取得年月日	耐用年数	経過年数
配水池	座喜味城跡配水池	1978年	50年	41年
	座喜味第2配水池	2004年	50年	15年
加圧施設	波平増圧ポンプ場	1989年	38年	30年
	波平増圧ポンプ場 (電気設備等)	2001年	15年	18年
電気計装設備	テレメーター	2004年	15年	15年

(3) カネの視点 (財源)

本村の現行水道料金は2014 (H26) 年4月に消費税率分の加算に伴う料金変更を行っています。本村の1か月20m<sup>3</sup>あたりの水道料金 (一般用) は2017 (H29) 年度末時点3,224円で、同年度の沖縄県内団体の平均値3,175円より僅かながら上回っています。

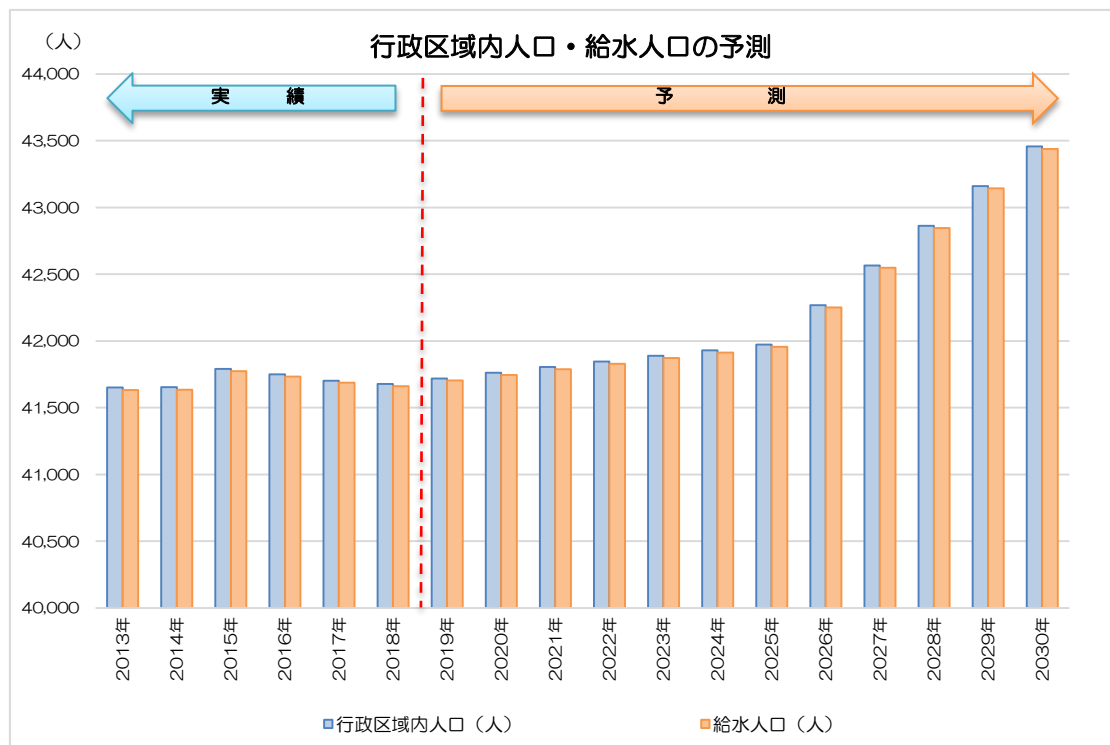
2017 (H29) 年度末時点



## 第3章 将来の事業環境

### 1. 行政区域内人口、給水人口の予測

本村の行政区域内人口は、読谷村人口ビジョン<sup>13</sup>の値によりますと、2045（R27）年まで毎年増加を続け44,342人になると予測されます。その後、徐々に人口が減少していき2060（R42）年に43,720人となる見込みです。



	実績値						予測値		
	2013年 (H25)	2014年 (H26)	2015年 (H27)	2016年 (H28)	2017年 (H29)	2018年 (H30)	2019年 (R1)	2020年 (R2)	2021年 (R3)
行政区域内人口 (人)	41,651	41,654	41,792	41,751	41,703	41,678	41,720	41,762	41,804
給水人口 (人)	41,633	41,636	41,774	41,733	41,687	41,662	41,703	41,745	41,787

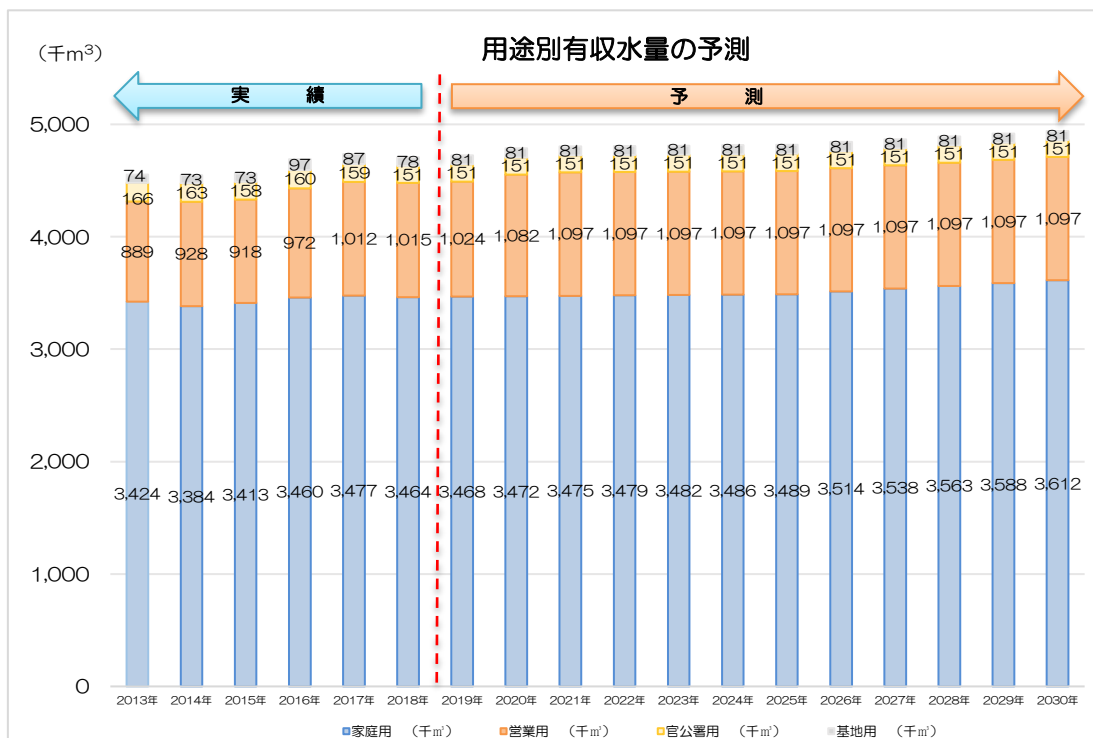
	予測値								
	2022年 (R4)	2023年 (R5)	2024年 (R6)	2025年 (R7)	2026年 (R8)	2027年 (R9)	2028年 (R10)	2029年 (R11)	2030年 (R12)
行政区域内人口 (人)	41,846	41,888	41,930	41,972	42,269	42,566	42,863	43,160	43,457
給水人口 (人)	41,829	41,871	41,913	41,955	42,252	42,549	42,846	43,143	43,440

<sup>13</sup> 各地方公共団体における人口の現状、地域住民の転居動機等の意識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するもの。



## 2.水需要の予測

有収水量は、家庭用は給水人口の増加に伴い増加し、営業用は、リゾート施設の建設、区画整理事業による商業施設の建設に伴い水需要が増加する見込みです。官公署用ならびに基地用は横ばいで推移すると見込んでいます。

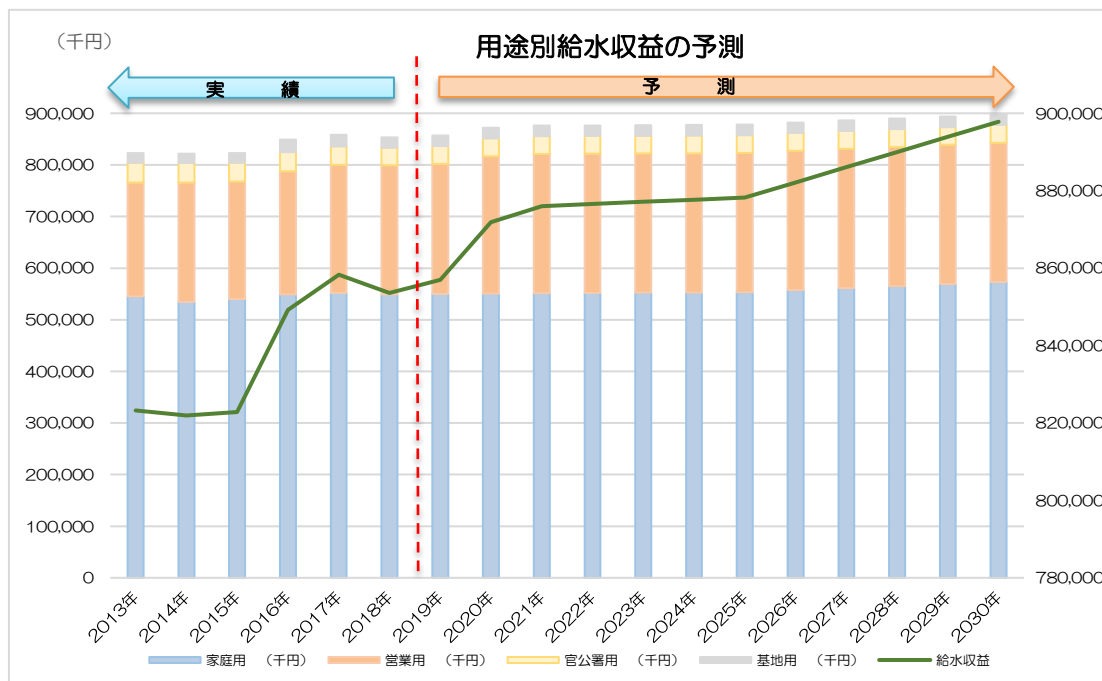


	実績値						予測値		
	2013年 (H25)	2014年 (H26)	2015年 (H27)	2016年 (H28)	2017年 (H29)	2018年 (H30)	2019年 (R1)	2020年 (R2)	2021年 (R3)
家庭用	75.2%	74.4%	74.8%	73.8%	73.4%	73.6%	73.4%	72.5%	72.3%
営業用	19.5%	20.4%	20.1%	20.7%	21.4%	21.5%	21.7%	22.6%	22.8%
官公署用	3.7%	3.6%	3.5%	3.4%	3.4%	3.2%	3.2%	3.2%	3.1%
基地用	1.6%	1.6%	1.6%	2.1%	1.8%	1.7%	1.7%	1.7%	1.7%

	予測値								
	2022年 (R4)	2023年 (R5)	2024年 (R6)	2025年 (R7)	2026年 (R8)	2027年 (R9)	2028年 (R10)	2029年 (R11)	2030年 (R12)
家庭用	72.4%	72.4%	72.4%	72.4%	72.6%	72.7%	72.8%	73.0%	73.1%
営業用	22.8%	22.8%	22.8%	22.8%	22.6%	22.5%	22.4%	22.3%	22.2%
官公署用	3.1%	3.1%	3.1%	3.1%	3.1%	3.1%	3.1%	3.1%	3.1%
基地用	1.7%	1.7%	1.7%	1.7%	1.7%	1.7%	1.7%	1.6%	1.6%

### 3.給水収益の見通し

用途別給水収益は、前項の水需要の予測に伴い、家庭用と営業用は増加する見込みですが、官公署用ならびに基地用は横ばいで推移する見通しです。



	実績値						予測値			
	2013年 (H25)	2014年 (H26)	2015年 (H27)	2016年 (H28)	2017年 (H29)	2018年 (H30)	2019年 (R1)	2020年 (R2)	2021年 (R3)	
家庭用 (千円)	545,232	534,552	540,375	548,798	551,937	549,055	550,079	550,633	551,186	
営業用 (千円)	220,495	231,113	227,378	238,732	248,212	250,368	251,835	266,197	269,787	
官公署用 (千円)	38,805	37,952	36,670	37,181	36,114	34,410	34,665	34,665	34,665	
基地用 (千円)	18,737	18,324	18,434	24,526	22,031	19,757	20,392	20,392	20,392	
合計	823,269	821,941	822,856	849,237	858,295	853,590	856,970	871,887	876,030	

	予測値									
	2022年 (R4)	2023年 (R5)	2024年 (R6)	2025年 (R7)	2026年 (R8)	2027年 (R9)	2028年 (R10)	2029年 (R11)	2030年 (R12)	
家庭用 (千円)	551,740	552,294	552,847	553,401	557,317	561,233	565,149	569,065	572,981	
営業用 (千円)	269,787	269,787	269,787	269,787	269,787	269,787	269,787	269,787	269,787	
官公署用 (千円)	34,665	34,665	34,665	34,665	34,665	34,665	34,665	34,665	34,665	
基地用 (千円)	20,392	20,392	20,392	20,392	20,392	20,392	20,392	20,392	20,392	
合計	876,584	877,138	877,691	878,245	882,161	886,077	889,993	893,909	897,825	

## 4. 施設の見通し

### (1) 新規整備・更新の現状

本村では、第六次拡張事業計画に沿って読谷補助飛行場跡地・楚辺通信所跡地・大湾東土地区画整理地区・大木土地区画整理地区管路の新規整備を行っています。更新については基幹管路の耐震化（23km）及び老朽管の更新（7.6km）を計画しています。2018（H30）年度末時点における第六次拡張事業計画の進捗状況は次のとおりです。

	第六次拡張事業計画	2018（H30）年度 進捗状況	進捗率
新設管路布設延長	19.4km	2.7km	13.9%
新設管路事業費	895,497 千円	106,433 千円	—
更新・耐震化管路延長	30.6km	2.9km	9.5%
更新・耐震化事業費	2,200,525 千円	306,941 千円	—

### (2) 水道施設の現状

本村の水道事業は、1964（S39）年の事業認可から整備を進めていき、2018（H30）年度末の普及率は99.96%で、100%に近い状態となっています。

水道施設の総取得価額は50.8億円ですが、老朽化により順次更新が必要になります。水道事業を健全に運営するためには、適宜更新を行い、適切な状態を維持していくことが求められます。

#### 現状の水道施設（平成30年度末時点）

名称	取得価額	主な施設及び設備
配水施設	3.5 億円	配水池
加圧施設	1.3 億円	ポンプ場建屋、設備
管路施設	43.8 億円	送水管、配水管
消火栓	0.9 億円	消火栓
機械装置	0.5 億円	量水器
電気設備	0.8 億円	テレメーター
計	50.8 億円	

（固定資産台帳より）

資産の中でも重要な配水施設、加圧施設及び管路施設の詳細については次のとおりです。

① 配水施設（配水池）

座喜味城跡配水池は、築造から40年以上経過しており、更新の検討が必要な時期にきています。

② 加圧施設（増圧ポンプ場）

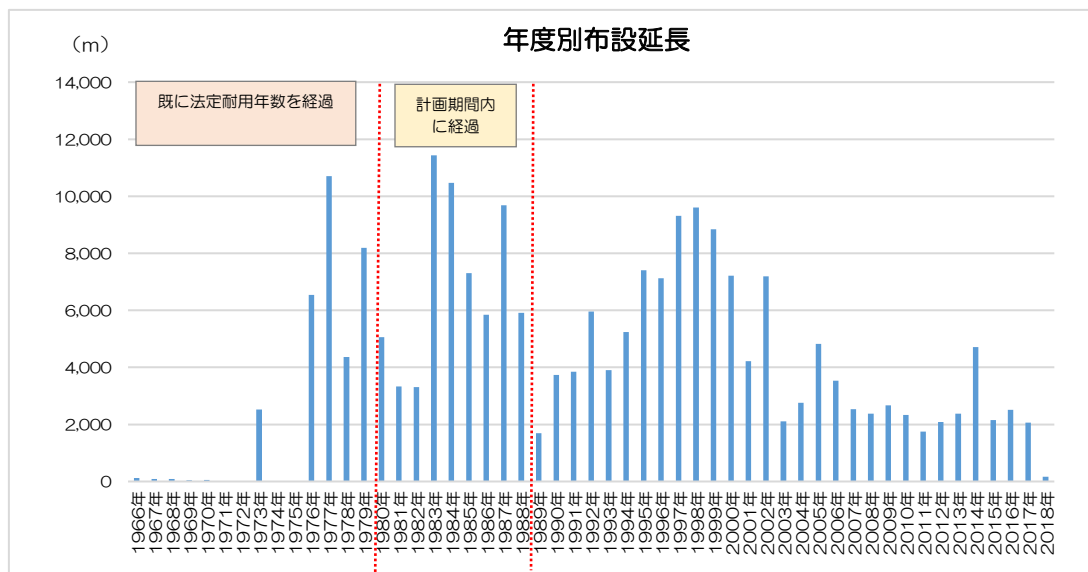
増圧ポンプ場のポンプ設備や電気設備は経年により順次更新時期を迎えます。2019（R1）年度の各設備の設置状況は以下のとおりです。

設備名称	設置年度	法定耐用年数	経過年数
増圧ポンプ1	2001（H13）年	20年	18年
増圧ポンプ2	2001（H13）年	20年	18年
増圧ポンプ3	2007（H19）年	20年	12年
増圧ポンプ4	2008（H20）年	20年	11年
増圧ポンプ5	2019（R1）年	20年	0年
電気設備	2001（H13）年改修	15年	18年

③ 管路施設

法定耐用年数である40年をすでに経過している管路が多数あり、計画期間である2029（R11）年度までに法定耐用年数を経過する管路は、管路全体に対して約45%を占めています。

更新対象となる管路は1970年後半から1980年代に整備したものがほとんどであり、資材も現在とは異なり耐震性もなく破損しやすいものとなっています。良質な水を安定的に供給するためには、計画的な更新が必要となります。

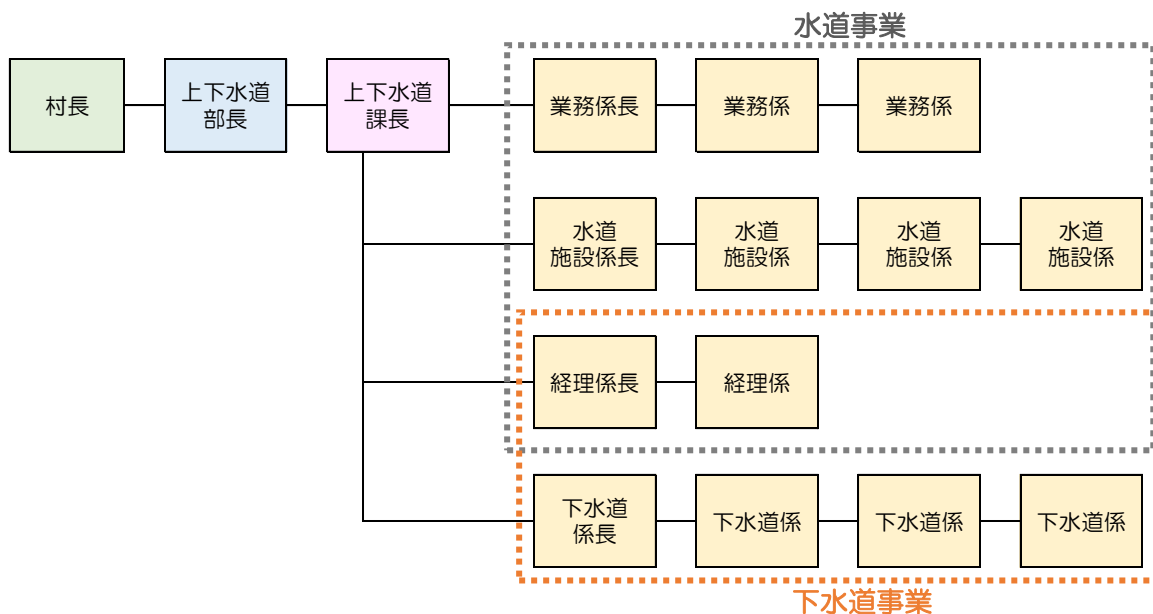


### 5.組織の見通し

本村の水道事業は 2020（R2）年度から下水道事業との組織統合を計画しています。組織体制を水道課から上下水道部上下水道課に変更し、組織強化を図っていきます。

下水道事業との組織統合は経営の効率化と健全化を図るうえで必要となり、これまで以上に経営の視点をもった運営が求められます。そのためには人材育成が課題となります。

《新組織図（案）》



## 6.経営の課題

### (1) ヒトの視点（人材）

#### ① 人材育成等

人事異動による職員の異動が常にあり水道業務経験者が少なく知識・技術の蓄積や継承が困難な状態です。ライフラインである水道事業を将来にわたり、安定的に経営するためには、公営企業会計の知識を有する事務職員と管路の新設及び更新、維持管理を行う経験豊富な技術職員の配置が必要不可欠です。

また、2020年度より下水道事業との組織統合の予定もあり、これまで以上に経営の効率化と健全化に向けた取り組みが必要になります。そのためには人材育成が課題となってきます。

### (2) モノの視点（施設）

#### ① 施設更新の平準化

本村の管路は1970年後半から1980年代に整備したものが大半であり、今後経年による大量の管路更新が予測されます。そのため、日々の点検・維持管理を的確に行っていくことで管路更新による工事の平準化を検討する必要があります。

#### ② 水道施設の耐震化

2017（H29）年度の管路耐震適合率は4.9%であり、県内市町村平均値の9.2%と比べて低い比率となっています。災害等の非常時においても一定の給水を確保でき、被害の影響を最小限に抑えるためにも水道施設の耐震化が今後の課題になります。

#### ③ 管路更新率の向上

2018（H30）年度の管路更新率は0.47%であり、類似団体平均値の0.58%と比べて低い比率となっています。漏水を防ぎ、安定的に水を供給するため、管路更新率の向上が課題となります。

### (3) カネの視点（財源）

#### ① 財源の確保

本村では、軍用地跡地利用計画や土地区画整理事業等に伴い、さらなる施設の拡張が見込まれます。また、既存水道施設も経年により順次更新対象になるほか、基幹管路の耐震化等で多大な支出が見込まれるため、財源の確保が今後の課題になります。

## 第4章 経営の基本方針及び目標

### 1.経営の基本方針（目指す将来像）

「第2章 水道事業の現状」、「第3章 将来の事業環境」にて明らかになった課題を解決し、今後も安全かつ安定的に村民の皆様へ良質な水をお届けするため、本村水道事業の基本方針（将来像）を定め、それを達成するための目標を設定しました。

#### 《読谷村水道事業の将来像》

- ① これまでの黒字経営を継続するとともに、施設を適切に維持管理することで、安定した無駄のないサービスを提供できる水道とします。
- ② 計画的な更新・耐震化等により丈夫な施設と災害にも強く安定した水道とします。
- ③ 生活を支えるライフラインとして、村の発展とともに施設の拡充を図り、全ての村民が利用できる水道とします。
- ④ 計画給水量を確保し、常に安全な水を安定して供給できる水道とします

### 2.水道事業の目標

本村の水道事業の目標として「持続 Sustainability」「強靱 Strong」「安定 Stability」「安全 Safety」の4つのSを設定し、各目標の実現に向け邁進していきます。詳細につきましては下表にて示しています。

目標		主要施策
1	<b>持続</b> Sustainability	黒字経営を継続的に維持できるよう、適切な維持管理により施設の長寿命化を図り「投資の最適化」および「経営の効率化」に努めます。また、水道技術の継承や人材育成を目指します。
2	<b>強靱</b> Strong	安全で良質な水を安定的にお届けする為、災害に強い水道を目指し、水道施設の計画的な更新ならびに耐震化を進めます。特に重要な基幹管路は優先的に耐震化を図ります。
3	<b>安定</b> Stability	基地の跡地利用計画や土地区画整理事業により増加する水需要に対応するため、施設整備を計画的に進め安定供給に努めます。
4	<b>安全</b> Safety	村民の皆様へ安心、安全な水を届けるための水質管理を徹底し、水質の保全に努めます。

## 第5章 投資・財政計画（収支計画）

### 1. 収支計画のうち投資に要する経費

#### (1) 投資目標

計画的な施設整備は安定的に水を供給することを可能とし、また災害に強い水道に繋がります。一方、財源を考慮しない過剰投資は経営状況を悪化させ、継続的な水の供給が困難になる恐れがあります。

本村では、以上のことを踏まえ投資目標を設定しました。

	現状	目標	
	2018（H30）年度	2024（R6）年度	2029（R11）年度
①新規管路整備（年間）	0.9 km	1.7 km	—
②更新管路整備（年間）	1.0 km	3.6 km	2.3 km
③管路更新率（年間）	0.45%	1.55%	0.98%
④管路耐震適合率	5.8%	15.6%	25.0%

#### ① 新規管路整備

第六次拡張事業計画での新規管路整備延長を記載しています。上記の表に記載した以外の新規管路整備として大木南土地区画整理地区等があり、事業認可に向け取り組んでいきます。

#### ② 更新管路整備

管路の法定耐用年数が40年と定められており、本来なら布設から40年後の更新になりますが、日々の点検・維持管理を的確に行っていくことで管路の更新基準を管種別に40年～60年の間で設定し、工事の平準化を行った管路延長を算出しました。

#### ③ 管路更新率

上記②のとおり更新を行った際の管路更新率を記載しています。2021（R3）年度までは送水管のみの更新となり、現状では管路更新率が低くなっています。今後は、計画的な更新を進めていくことで管路更新率向上に努めます。また、令和6年度までに基幹管路である送水管の耐震適合率100%を目指しています。

#### ④ 管路耐震適合率

目標のとおり新規管路及び更新管路整備を行うことで管路耐震適合率は年々向上し、2039（R21）年度に32.4%、2049（R31）年度に54.0%になる見込みです。



(2) 年間投資計画

計画期間（令和2年度～令和11年度）の投資額（平準化後） 約31.6億

管路の予防保全及び長寿命化等、工事の平準化を行った事により期間内（令和2年度～令和11年度）の投資額は33.3億円から31.6億円となり、1.7億円の縮減が可能となりました。

（単位：千円）

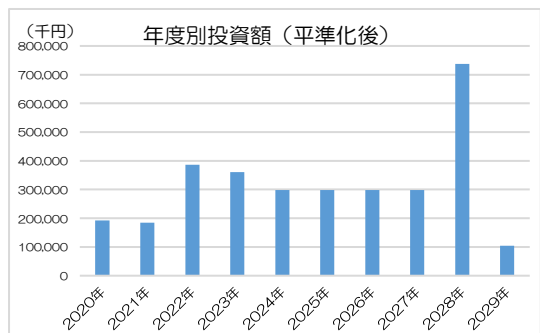
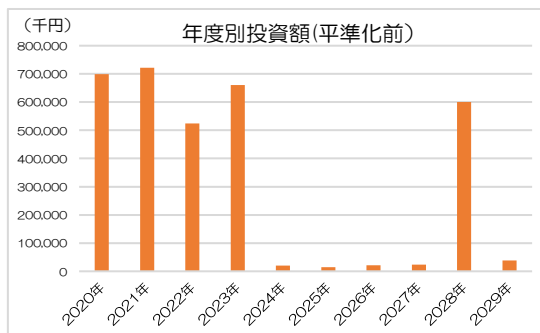
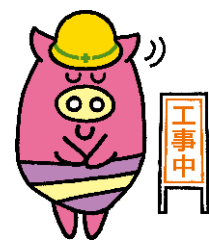
	2020(R2)年度	2021(R3)年度	2022(R4)年度	2023(R5)年度
新規管路整備	80,049	80,049	80,049	80,049
更新管路整備	110,848	93,814	216,321	216,321
配水池更新	—	—	—	—
その他更新	1,570	10,370	90,370	64,570
計	192,467	184,233	386,740	360,940

	2024(R6)年度	2025(R7)年度	2026(R8)年度	2027(R9)年度
新規管路整備	80,049	80,049	80,049	80,049
更新管路整備	216,321	216,321	216,321	216,321
配水池更新	—	—	—	—
その他更新	1,570	1,570	1,570	1,570
計	297,940	297,940	297,940	297,940

	2028(R10)年度	2029(R11)年度	計
新規管路整備	80,049	—	720,441
更新管路整備	216,321	102,280	1,821,189
配水池更新	440,000	—	440,000
その他更新	1,570	1,570	176,300
計	737,940	103,850	3,157,930



## 2. 収支計画のうち財源について

### (1) 投資に対する財源比較

工事の平準化及び企業債の発行を行うことにより、資金残高及び企業債残高は、次のとおり推移する予定です。

工事の平準化・企業債の発行を行う

(単位：千円)

	2019(R1)年度	2020(R2)年度	2021(R3)年度	2022(R4)年度
資金残高	908,293	934,698	957,596	913,922
企業債残高	12,677	25,782	37,713	69,867
	2023(R5)年度	2024(R6)年度	2025(R7)年度	2026(R8)年度
資金残高	878,025	861,148	846,256	825,734
企業債残高	99,005	142,215	162,657	182,310
	2027(R9)年度	2028(R10)年度	2029(R11)年度	
資金残高	809,238	637,992	686,540	
企業債残高	182,310	245,164	242,267	

#### 【参考】

工事の平準化・企業債の発行を行わなかった場合

(単位：千円)

	2019(R1)年度	2020(R2)年度	2021(R3)年度	2022(R4)年度
資金残高	908,293	688,229	452,278	311,987
企業債残高	12,677	9,692	6,927	4,680
	2023(R5)年度	2024(R6)年度	2025(R7)年度	2026(R8)年度
資金残高	109,838	201,761	302,310	392,412
企業債残高	3,265	2,189	1,329	677
	2027(R9)年度	2028(R10)年度	2029(R11)年度	
資金残高	485,485	315,335	398,966	
企業債残高	233	0	0	

資金について、災害発生時への対応や今後の水道施設の新規整備及び更新に備え一定額の資金を確保する必要があります。

工事の平準化及び企業債の発行を行わなかった場合の資金残高は、2023(R5)年度において1億983万円と少なく、緊急時への対応が困難になる恐れがあります。

(2) 財源目標

財源試算に当たって、(1) 投資に対する財源比較を踏まえ投資試算で必要とされる経費を賄うため、本村では以下の目標を設定しました。

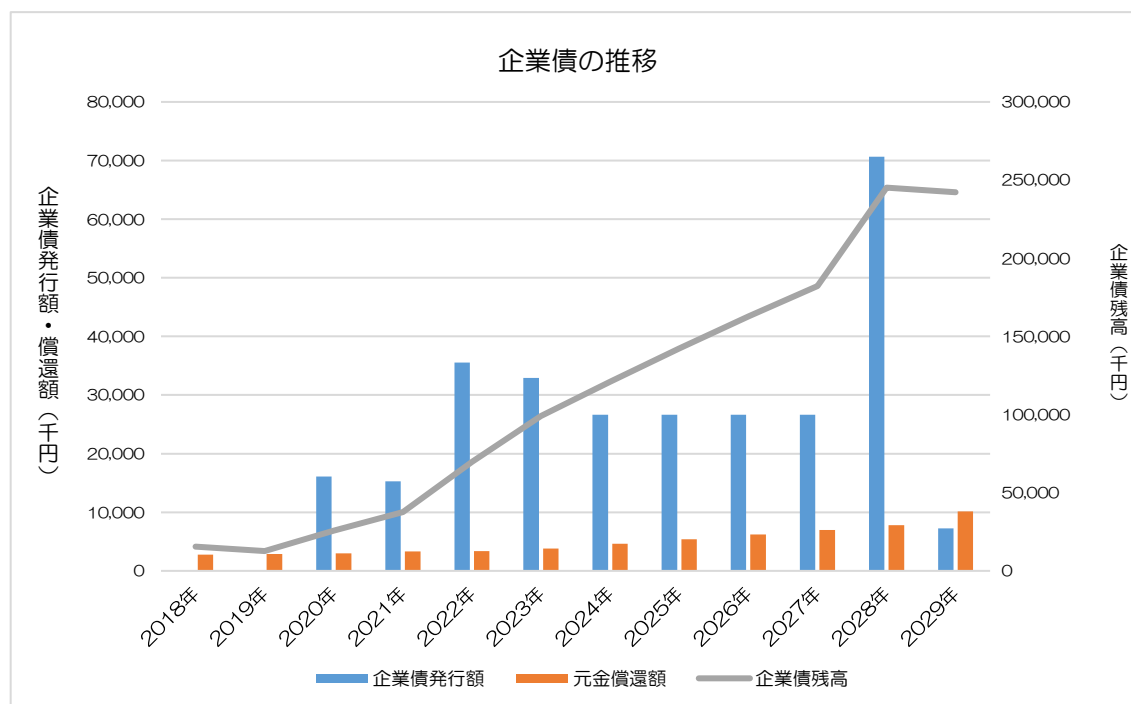
	現 状	目 標	
	2018(H30)年度	2024(R6)年度	2029(R11)年度
①資金残高	9.3 億円	8.6 億円	6.9 億円
②企業債残高	0.2 億円	1.2 億円	2.4 億円
③経常収支比率	116.6%	107.5%以上	105.8%以上

① 資金残高の確保

投資計画のとおり管路の更新を行うと、計画期間の 10 年間で約 31.6 億円かかる見通しです。その後も更なる更新工事が見込まれることから、多額の資金が必要となります。このような状況の中、安定的な水の供給を実現するため、今後の投資や維持管理の財源として一定の資金を確保していきます。

② 過大な企業債発行の抑制

2004（H16）年度以降に企業債の発行は行っていませんが、水道施設が経年により順次更新が必要となり、更新の財源として企業債発行は必要ですが、過大な発行は財政の圧迫や将来世代への負担になるため、適切な規模での発行を検討します。



単位：千円	2018年 (H30)	2019年 (R1)	2020年 (R2)	2021年 (R3)	2022年 (R4)	2023年 (R5)
企業債発行額	0	0	16,090	15,266	35,517	32,937
元金償還額	2,796	2,889	2,985	3,334	3,363	3,800
企業債残高	15,565	12,677	25,782	37,713	69,867	99,005

単位：千円	2024年 (R6)	2025年 (R7)	2026年 (R8)	2027年 (R9)	2028年 (R10)	2029年 (R11)
企業債発行額	26,637	26,637	26,637	26,637	70,637	7,228
元金償還額	4,651	5,413	6,195	6,985	7,782	10,126
企業債残高	120,991	142,215	162,657	182,310	245,164	242,267

③ 経常収支比率の確保

継続的な安定経営の目標として、単年度が黒字であることを示す経常収支比率100%以上を確保します。



## (3) 投資に対する財源計画

(単位：千円)

	2020(R2)年度	2021(R3)年度	2022(R4)年度	2023(R5)年度
①補助金	80,449	76,331	177,585	164,685
②企業債	16,090	15,266	35,517	32,937
③一般会計繰入金	1,570	1,570	1,570	1,570
④自主財源	94,358	91,066	172,068	161,748
計	192,467	184,233	386,740	360,940

	2024(R6)年度	2025(R7)年度	2026(R8)年度	2027(R9)年度
①補助金	133,185	133,185	133,185	133,185
②企業債	26,637	26,637	26,637	26,637
③一般会計繰入金	1,570	1,570	1,570	1,570
④自主財源	136,548	136,548	136,548	136,548
計	297,940	297,940	297,940	297,940

	2028(R10)年度	2029(R11)年度
①補助金	353,185	36,140
②企業債	70,637	7,228
③一般会計繰入金	1,570	1,570
④自主財源	312,548	58,912
計	737,940	103,850

## ① 国庫補助金について

年間投資計画のうち、補助事業投資額の50%を見込んでいます。

## ② 企業債

年間投資計画のうち補助事業投資額の10%を企業債発行予定額としています。

## ③ 一般会計繰入金（消火栓）

2016（H28）年度から2018（H30）年度の過去3年間の平均値で算出しています。

## ④ 自主財源

主に建設改良積立金で、毎年度の純利益を計画的に積立しています。

### 3. 収支計画のうち投資以外に要する経費

#### (1) 投資以外に要する経費についての説明

##### ① 人件費

人事異動が常にあり、将来予測が困難なため、2019（R1）年度の予算額により算出しています。

##### ② 委託料

2019（R1）年度の予算額に定期的に発生する委託料、事業再評価委託費及び経営戦略策定業務委託料等を加味し算出しています。

##### ③ 修繕費

2019（R1）年度の予算額に定期的に発生する修繕費等を加味し算出しています。

##### ④ 動力費

2019（R1）年度の予算額により算出しています。

#### (2) 投資・財政計画に未反映の取組や今後検討予定の取組について

##### ① 広域化

広域化については沖縄県水道事業広域連携検討会において会議を開催しています。計画期間内に、広域化の予定はありませんが、引き続き、各種会議や研修会等に参加し近隣団体との協議を行うと共に、広域化についての情報収集に努めます。

##### ② 施設・設備の長寿命化等の投資の平準化

日々の点検・維持管理を的確に行っていくことで管路の長寿命化を図っており、経営戦略の見通しについては投資の平準化を検討した上で作成しています。

##### ③ 民間の資金・ノウハウ等の活用（PFI<sup>14</sup>・DBO<sup>15</sup>の導入等）

現在、PFI 並びに DBO等の導入は行っていませんが、近隣団体や同規模団体等の動向を注視し、導入の可否について検討を行います。

<sup>14</sup> Private Finance Initiative の略。公共施設等の設計・建設・改修・更新や維持管理・運営を民間の資金とノウハウを活用し、効率的かつ効果的な公共サービスの提供を図るための手法のこと。

<sup>15</sup> Design Build Operate の略。公共団体が資金調達を負担し公共施設等の設計・建設・運営を民間委託する方式のこと。

#### ④ 施設、設備の合理化及び統廃合の検討

水需要の動向に注視し、一定程度の需要減少が見込まれる場合には、必要に応じて水道施設・設備の性能や規模について、統廃合を含むスペックダウン、ダウンサイジング等について検討を行います。

#### ⑤ 防災・安全対策

自然災害等における水道施設の機能確保に繋げるため、設備点検・調査を徹底し、安全な水の安定供給に努めます。

### (3) 財源についての検討事項

#### ① 料金収入

投資・財政計画の収支均衡を図るため、必要に応じて適宜水道料金の見直しを検討します。

#### ② 企業債

財政の圧迫や将来世代への負担にならないよう適切な規模での企業債の発行について検討します。

#### ③ 一般会計繰入金

一般会計繰入金について国が定めた繰出基準に準じて検討します。

#### ④ 資産の有効活用による収入増加の取組

資産の有効活用について検討を行いましたが、計画期間内の10年間では予定しておりません。必要に応じ遊休資産の売却を検討します。

#### 4. 投資財政計画

科目		2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	
収益の収入	営業収益	給水収益	871,887	876,030	876,584
		その他営業収益	9,095	9,095	9,095
	営業外収益	受取利息及び配当金	411	411	411
		長期前受金戻入	46,185	46,416	47,992
		雑収益	166	166	166
	特別利益	特別利益	0	0	0
	収益の収入 計		927,744	932,118	934,248
収益の支出	営業費用	原水費及び浄水費	516,112	518,569	518,898
		配水及び給水費	121,121	128,690	122,030
		総係費	81,485	81,613	81,931
		減価償却費	107,825	110,151	115,206
		資産減耗費	9,749	9,374	18,579
	営業外費用	支払利息	336	401	463
		雑支出	100	100	100
	特別損失	特別損失	0	0	0
	収益の支出 計		836,726	848,898	857,208
	<b>当期純利益</b>		91,017	83,220	77,040
<b>経常収支比率</b>		110.9%	109.8%	109.0%	
科目		2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	
資本の収入	国庫補助金	国庫補助金	80,449	76,331	177,585
	企業債	企業債	16,090	15,266	35,517
	一般会計繰入金	一般会計繰入金	1,570	1,570	1,570
	資本の収入 計		98,109	93,167	214,672
資本の支出	建設改良費	送配水設備費（工事費）	192,467	184,233	386,740
		送配水設備費（その他）	37,799	37,799	37,799
		給水設備費	6,141	6,141	6,141
		営業設備費	6,000	6,000	7,375
	企業債償還金	企業債償還金	2,985	3,334	3,363
資本の支出 計		245,392	237,507	441,418	
<b>資本的収支不足額</b>		△ 147,283	△ 144,340	△ 226,746	
<b>資金残高</b>		934,698	957,596	913,922	
<b>企業債残高</b>		25,782	37,713	69,867	

※収益の収入及び収益の支出は税抜表記、資本の収入及び資本の支出は税込表記しています。



（単位：千円）

2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2026(R8)	2027(R9)	2028(R10)	2029(R11)
877,138	877,691	878,245	882,161	886,077	889,993	893,909
9,095	9,095	9,095	9,095	9,095	9,095	9,095
411	411	411	411	411	411	411
51,321	55,100	56,862	59,028	60,300	62,228	67,629
166	166	166	166	166	166	166
0	0	0	0	0	0	0
938,131	942,463	944,778	950,861	956,049	961,893	971,210
519,226	519,555	519,883	522,206	524,529	526,853	529,175
122,484	122,939	123,394	129,303	124,303	124,757	125,212
81,924	85,568	82,384	82,710	82,852	83,184	86,372
123,969	133,277	139,099	145,874	150,769	156,719	168,990
17,406	14,543	14,543	14,543	14,543	34,543	5,720
743	1,016	1,225	1,430	1,630	1,824	2,452
100	100	100	100	100	100	100
0	0	0	0	0	0	0
865,852	876,998	880,627	896,166	898,725	927,979	918,021
72,278	65,465	64,151	54,695	57,324	33,915	53,189
108.3%	107.5%	107.3%	106.1%	106.4%	103.7%	105.8%
2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2026(R8)	2027(R9)	2028(R10)	2029(R11)
164,685	133,185	133,185	133,185	133,185	353,185	36,140
32,937	26,637	26,637	26,637	26,637	70,637	7,228
1,570	1,570	1,570	1,570	1,570	1,570	1,570
199,192	161,392	161,392	161,392	161,392	425,392	44,938
360,940	297,940	297,940	297,940	297,940	737,940	103,850
37,799	37,799	37,799	37,799	37,799	37,799	37,799
6,141	6,141	6,141	6,141	6,141	6,141	6,141
7,850	6,000	6,000	6,000	7,579	6,000	6,000
3,800	4,651	5,413	6,195	6,985	7,782	10,126
416,530	352,531	353,293	354,075	356,444	795,662	163,916
△ 217,338	△ 191,139	△ 191,901	△ 192,683	△ 195,052	△ 370,270	△ 118,978
878,025	861,148	846,256	825,734	809,238	637,992	686,540
99,005	120,991	142,215	162,657	182,310	245,164	242,267

## 投資財政計画の前提条件

## 《収入》

収益的収入	営業収益	
	給水収益	読谷村人口ビジョンによる人口の推移を参考にして算出した年間有収水量に1m <sup>3</sup> あたりの過去3年間の平均供給単価を乗じて算出しています。
	その他営業収益	2019（R1）年度予算額で推移する事としています。
	営業外収益	
	受取利息及び配当金	2019（R1）年度予算額で推移する事としています。
	長期前受金戻入	既存水道施設分については、財源別見込減価償却一覧表より算出しています。新規水道施設分については減価償却費にあわせて算出しています。
	雑収益	2019（R1）年度予算額で推移する事としています。
特別利益	過年度損益修正益や固定資産売却益等が該当し、変動要素が大きく将来予測が困難なため考慮していません。	
資本的収入	国庫補助金	年間投資額のうち補助事業投資額の50%を予定額として算出しています。
	企業債	年間投資額のうち補助事業投資額の10%を企業債発行予定額として算出しています。
	一般会計繰入金	2016（H28）年度から2018（H30）年度の過去3年間の平均値で算出しています。

《支出》

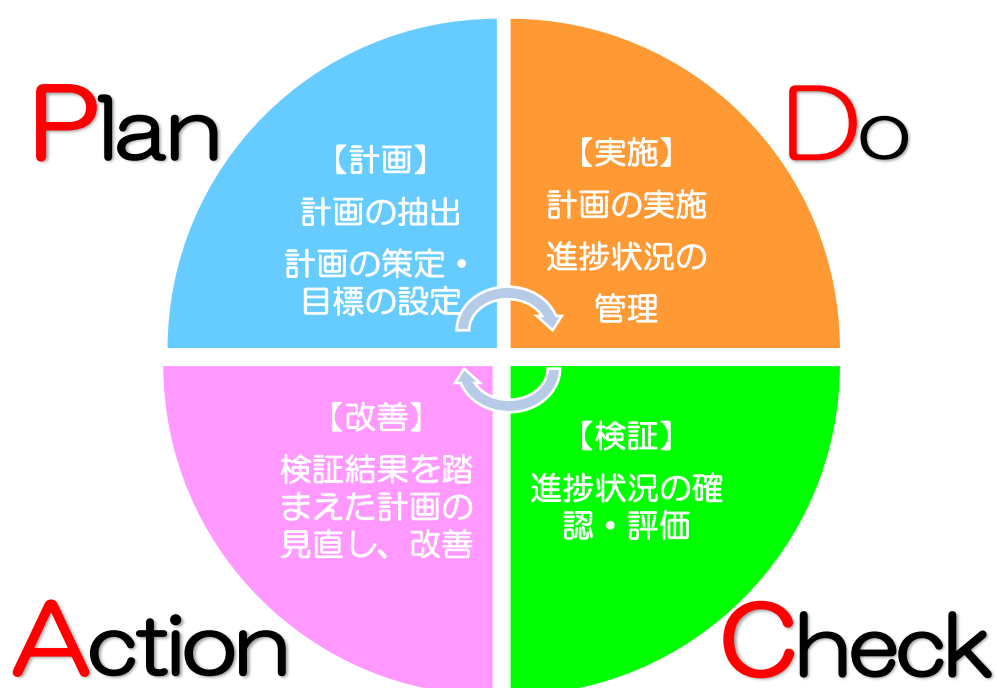
収益的支出	営業費用	
	原水費及び浄水費	年間配水量に購入単価を乗じて算出しています。
	配水及び給水費	2019（R1）年度予算額で推移する事としています。増減額は委託料及び修繕費が変動しており、予算額に定期的に発生する額を加味しています。
	総係費	2019（R1）年度予算額で推移する事としています。増減額は委託料が変動しており、予算額に定期的に発生する額を加味しています。
	減価償却費	既存水道施設分については、固定資産台帳より算出しています。新規水道施設分については投資計画に基づいた投資額に法定耐用年数の償却率を乗じて算出しています。
	資産減耗費	年間投資額の5%を計上しています。
	営業外費用	
	支払利息	既存借入分については、償還年次表より算出しています。新規借入に対する利息は財源試算に基づいた企業債発行予定額（償還期間25年、据置期間なし、金利1%）で算出しています。
	雑支出	2019（R1）年度予算額で推移する事としています。
	特別損失	過年度損益修正損や固定資産売却損等が該当し、変動要素が大きく将来予測が困難なため考慮していません。
資本的支出	建設改良費	
	送配水設備費（工事費）	投資計画に基づいた額を設定しています。
	送配水設備費（その他）	2019（R1）年度予算額で推移する事としています。
	給水設備費	2019（R1）年度予算額で推移する事としています。
	営業設備費	2014（H26）年度から2018（H30）年度の過去5年間の平均値で算出しています。その他公用車購入費を加味しています。
	企業債償還金	既存借入分については、償還年次表より算出しています。新規借入に対する償還額は財源試算に基づいた企業債発行予定額（償還期間25年、据置期間なし、金利1%）で算出しています。

## 5. 経営戦略の定期的な見直し

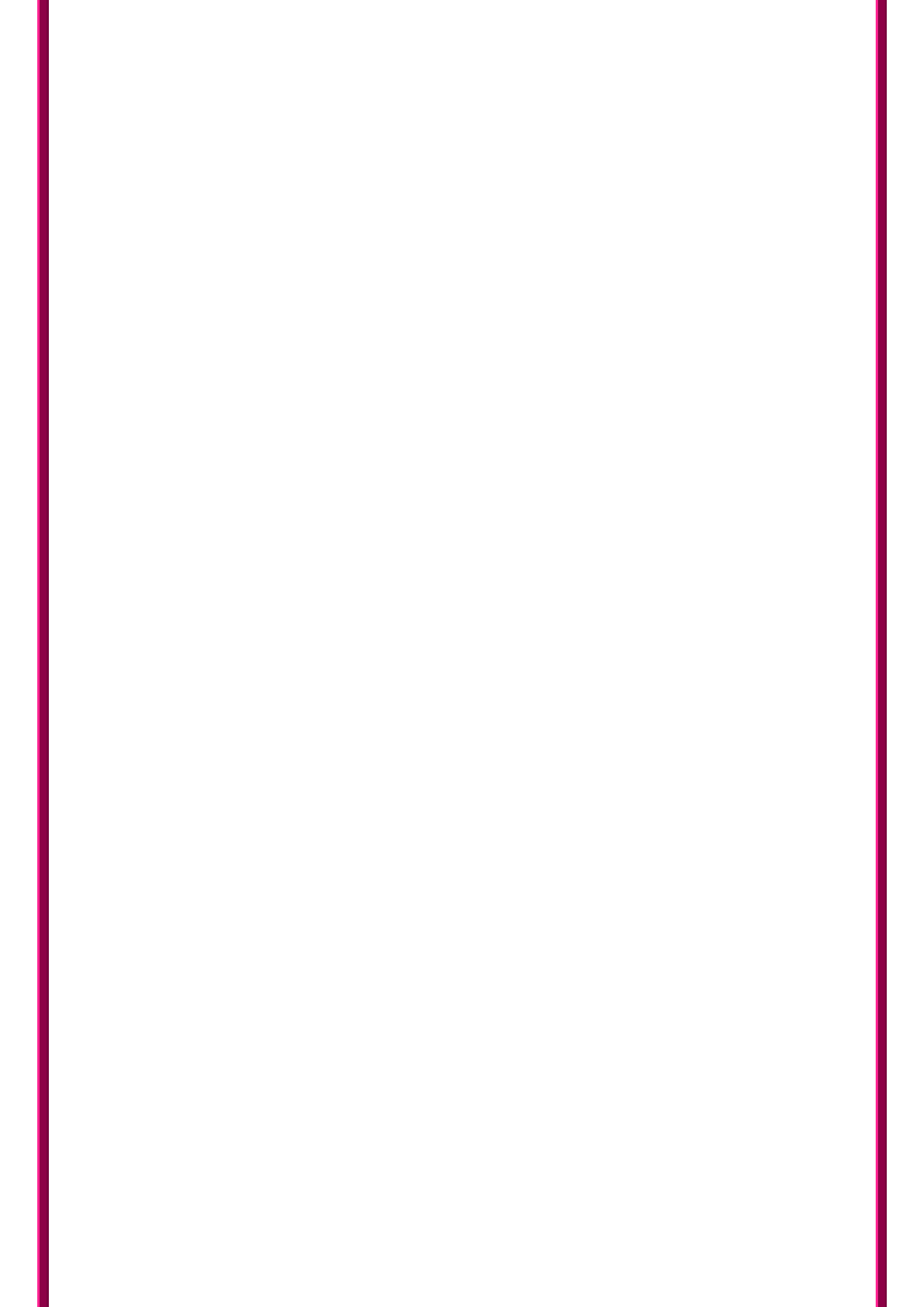
投資財政計画の結果、計画期間内（令和2年度～令和11年度）において「投資試算」と「財源試算」の均衡が図られ健全な経営が維持できる見込みです。

「経営戦略」の各施策を着実に実施し、安定的に事業を継続するため、PDCAサイクル<sup>16</sup>を活用し、計画と実施状況の進捗管理を行います。

また、「経営戦略」の定期的な見直しについては、5年ごと及び社会情勢の変化に応じて適時に行うものとしします。



<sup>16</sup> Plan(計画)・Do(実施)・Check(検証)・Action(改善)を循環的に繰り返すことによって、管理業務を継続的に改善していく手法のこと。



読谷村水道事業経営戦略

令和2年3月

読谷村水道課

TEL:098-982-9223

FAX:098-982-9224

URL: <https://www.vill.yomitan.okinawa.jp>

